

グループ中期経営計画

## Core&Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

伊藤忠エネクス株式会社

〒108-8525 東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー  
TEL: 03-6327-8000 <http://www.itcenex.com/>



## 社会とくらしのパートナーとして、 エネルギーのベストミックス提案型企業を目指します。

2012年6月に開催いたしました第52回定時株主総会及び取締役会をもちまして、新たに代表取締役社長に就任いたしました。エネルギー業界を取り巻く環境が激しく変化中、全国の地域に密着して石油製品・LPガス販売事業を展開してきたエネクスグループは、中期経営計画「Core & Synergy 2013」のもと、“変革の実行を通じて新たなステージへ”というスローガンを掲げ、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら収益拡大を目指しております。

エネクスグループが目指すのはエネルギーのベストミックス提案型企業です。半世紀に渡り培ってきた様々なネットワークや資産を総動員し、コア事業である石油製品・LPガス販売事業の強化と高度化、電力関連事業の強化、海外事業の積極展開、生活者視点による創造型需要の開拓などの成長戦略を着実に実行してまいりました。また2012年5月には東京都市サービス(株)をグループ会社化し、新たに熱供給事業に参入いたしました。コア事業である石油製品・LPガス販売事業に加えて電力関連事業、熱供給事業に参入したことで、「産業用」「家庭用」「運輸用」領域に加えて「業務用」領域にも参入し、エネルギーのベストミックス提案型企業として成長を実現してまいります。

エネルギーを取扱うエネクスグループにとって、社会的責任は最も重要な経営課題と考えております。エネクスグループはエネルギーの安全安心、環境に配慮した取組み、地域社会への貢献に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。特にグループ中期経営計画の重点課題である東日本大震災への災害支援活動につきましては復興の姿が明確になるまで引き続き中長期的に取り組んでまいります。

皆様におかれましては、エネクスグループの取組みにご期待いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



伊藤忠エネクス株式会社  
代表取締役社長

岡田 賢二

# エネクスグループ Vision & Action

経営理念

## 社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、  
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

成長戦略

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」  
～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

## エネクスグループの最前線



## 事業セグメント



産業マテリアル事業本部  
→ P11



カーライフ事業本部  
→ P12



グローバル事業本部  
→ P13



ホームライフ事業本部  
→ P14



トータルライフ事業本部  
→ P15

エネクスグループ

## 経営理念

エネクスグループは「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」を経営理念とし、半世紀に渡り石油製品・LPガスを中心としたエネルギーを全国のお客様へお届けしてきました。エネルギーそのものが変わっても、そのお届け方法が変わっても、エネルギーをご利用いただくお客様がいる限り、社会とくらしのパートナーとしてお届けしたい。またエネルギーをお届けする事業を通じて豊かなくらしを実現し、お客様と社会に選ばれる企業でありたい。エネクスグループの経営理念には、このような想いが込められています。

## 事業領域

エネクスグループが経営理念を追求し、真に求められる「社会とくらしのパートナー」となるため、エネルギーの恵みがもたらす豊かさや便利さをより広く、より深く社会やくらしに活かしていきたいと考えています。わたしたちは、社会インフラとしてのエネルギーだけでなく、お客様の心のエネルギーとなりうる商品やサービス、豊かなくらしと心を育むエネルギーもお届けすることを事業領域とし、5つの事業本部体制で事業活動に取り組んでいます。

## エネクスグループの最前線

環境問題の進行やライフスタイルの多様化などを受けてエネルギーに対する生活者の意識や価値観が大きく変化中、エネクスグループは新たな成長戦略に基づいてコア事業を強化するとともに、生活者が求める新しい時代のニーズに対応する「エネルギーのベストミックス提案型企業」を目指します。

### エネルギーの安定供給

東日本大震災の惨禍を経験し、わたしたちは社会とくらしのインフラとしてのエネルギーの重要性を再確認しました。エネクスグループは豊かで便利な毎日を守るために、石油製品を中心としたエネルギーの安定供給を最も重要な企業使命と認識し、流通機能の維持とさらなる高度化に努めます。

### エネルギー販売ネットワークの拡充

エネルギーの恵みをお客様にお届けするうえで、地域に密着してニーズに応える「販売店」は必要不可欠のパートナーです。エネクスグループはエネルギー専門商社としての機能を発揮し、販売店と力を合わせて豊かさや便利さを社会とくらしのすみずみに広げる「強いネットワーク」を構築します。

### エネルギーのベストミックス提案

低炭素化を目指す社会の流れの中、クリーンな分散型エネルギーのニーズが高まっています。エネクスグループは経済性、利便性に優れた石油製品を核としながら、多様な自然エネルギーによる電力、それらを安定的に活用するための蓄電、さらに熱供給などの事業も展開し、お客様がニーズに合わせてエネルギーを選べるエネルギーのベストミックス提案型事業を推進します。

## 中期的な成長戦略

グループ中期経営計画

### Core & Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

#### 新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」の概要

新グループ中期経営計画では「Core & Synergy 2010」での成果を踏まえ、今後さらなる飛躍をしていくため、エネクスグループの強みである石油製品の販売というコア事業を深耕するとともに、「低炭素社会への対応」、「地域生活者への新たな提案」というステージに踏み出します。また、震災によって国のエネルギー政策や元売の方向性が変化していく中で、その影響による環境変化をしっかりと見極めています。

#### 位置付け

「Core & Synergy 2010」の期間に組成された経営の方向性を拡大・成長させていくと共に、新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、また環境の変化を見極めながら、50周年を起点としたさらなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置付けています。

#### 基本方針

50年に渡って培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り組みを行ない、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を狙います。

#### 期間

3カ年(2011年度～2013年度)

#### 重点取組み

新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」では、次の5テーマを重点取組みとしています。

#### 1 石油製品流通機能の高度化

- ▶石油タンク網を駆使したロジスティクス機能の強化
- ▶元売との関係強化とプライベートブランド政策によるCS\*拠点の拡大
- \*CSとはカーライフ・ステーションの略であり、エネクスグループが提案する複合サービス給油所のこと。給油だけでなく、すべてのカーライフニーズを満たす複合的なご提案を行います。

#### 2 生活者視点による創造型需要ビジネスの展開

- ▶エコエネルギーの販売による車と住まいの融合した新たなライフスタイルの創造
- ▶電動バイク(e-runner)、EVおよびEVコンバージョンの販売
- ▶次世代CSへの取組み
- ▶M&Aなどによるリフォーム事業の再構築

#### 3 エネルギーのベストミックス提案型企業への移行

- ▶電力事業の拡大(JEN、IPPSとの取組み強化)
- ▶HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の開発・推進
- ▶FC、PV、蓄電池への取組み強化と販売拡大

#### 4 海外事業の積極展開

- ▶安定した投資収益先の獲得
- ▶商流・物流におけるトレード収益の獲得
- ▶リテール市場への進出

#### 5 災害復興に向けた中長期的な支援活動

- ▶エネクスグループが有する経営資源活用による、復興が見えるまでの中長期的な復旧支援
- ▶独自の災害支援ノウハウの確立による社会貢献活動の展開

# くらしへ、届ける。

都市の街、山あいの地域、そして活力ある工場地帯。  
 全国で待っているすべてのお客様に、  
 たゆむことなくエネルギーの恵みをお届けしていく。  
 走り続けるエネクスグループの視線の先に、  
 豊かで快適な社会とくらしがあります。

豊かで快適なくらしを守る

## エネルギーの安定供給

エネルギーの生産者と生活者をつなぐエネクスグループ。  
 半世紀に及ぶ専門商社としての実績と豊富なノウハウをベースに、  
 全国に広がる流通ネットワークを駆使し、  
 つねにエネルギーの安定供給に取り組んでいます。

### 流通網の整備、配送力の強化

自社保有する施設の効率的な活用と配送機能の強化により、元売からお客様まで独自のエネルギー流通網を構築。ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG（液化天然ガス）、LPG（液化石油ガス）などのエネルギーを安定供給するベースネットワークとなっています。また産業用資材であるアスファルトの流通網の拡大にも努めています。

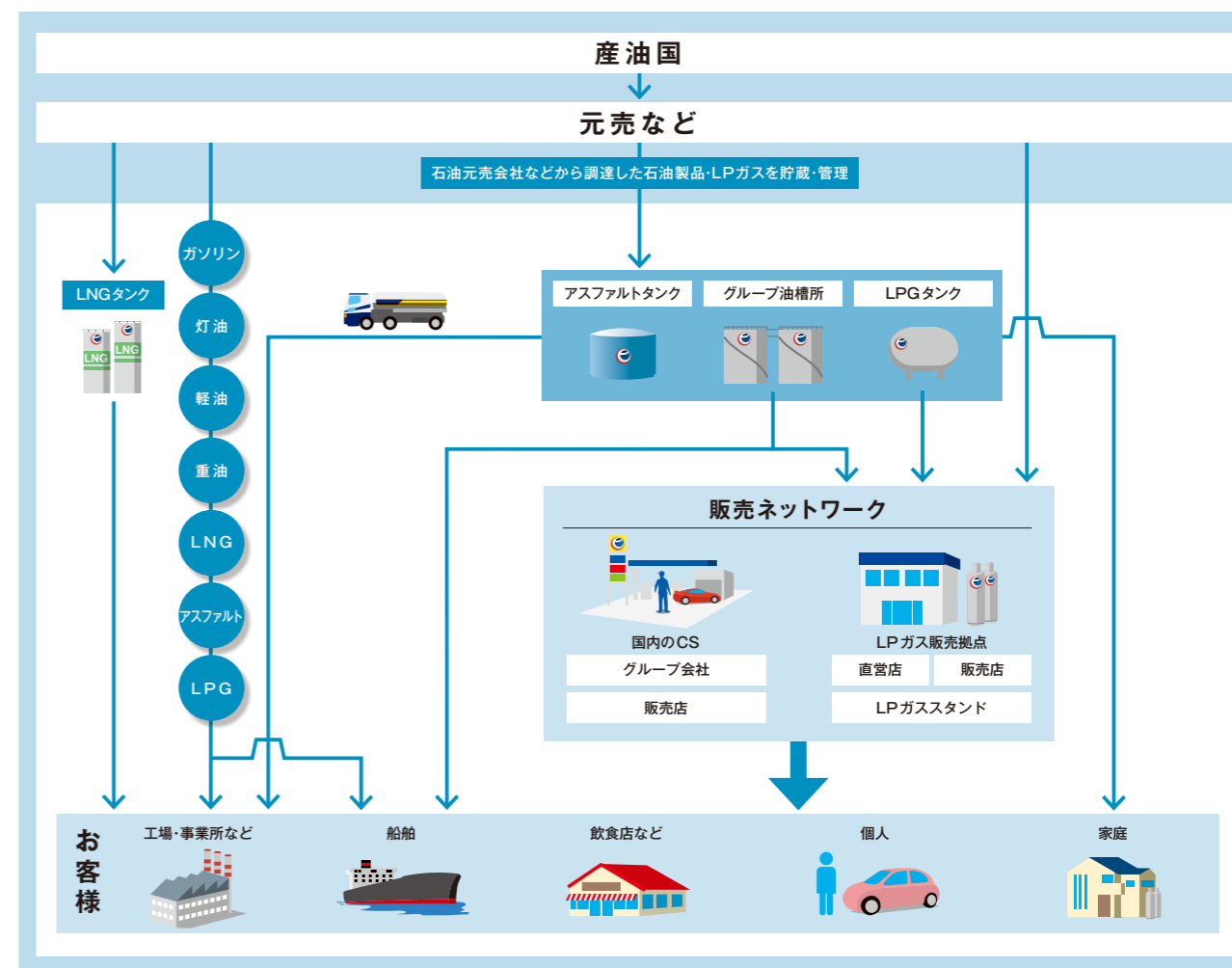
### エネルギー基地・施設

全国にエネルギー基地を構築し、安定供給に向けた基地機能の強化を図っています。全国の主要地域に構築した基地・タンク施設を効率的に運用することにより需給調整機能を発揮し、急激な市況の変化に対しても安定的な供給構造の維持に努めています。

全国をカバーする供給ネットワーク



石油製品・LPガスの流通フロー



# その街へ、 広げる。

毎日の暮らしになくてはならないエネルギーだから、全国各地の街角で、地域のお客様と密着しながら心をこめて大切にお届けしたい。人とエネルギーが出会い、街を元気にするエネクスグループの販売ネットワークが全国に広がっています。

豊かさを広げるしくみをつくる

## エネルギー販売ネットワークの拡充

地域のカーライフ・ステーションやガス販売店は、お客様とエネルギーが出会う接点、そして、多彩なエネルギーをご提案する地域のエネルギー拠点です。エネクスグループはお客様に支持される販売ネットワークを構築し、エネルギーの豊かさを地域のすみずみまで広げます。

### 車両用燃料を販売する「CS」ネットワーク

車両用燃料販売はエネクスグループのコア事業です。国内NO.1規模の2,157ヵ所（前期末より13ヵ所純増）のエネクスグループ系列CSにガソリンや灯油、軽油、オイルなどを販売。また多様化するお客様のニーズの変化をいち早く捉え、車に関わる総合的なサービスを提供することでお客様にとって魅力あるCS戦略を進め、勝ち残れる給油所として競争力の高い新業態を目指しています。

### LPガスの販売店ネットワーク

家庭・業務用燃料のLPガス販売もエネクスグループのコア事業のひとつです。地域販売店1,600店を通じて全国のご家庭のお客様約100万世帯にLPガスを販売するほか、車両用燃料のLPガスを販売するオートガススタンド44ヵ所も運営しています。

### 新たなエリア販売ネットワークの構築

#### エコエネルギー販売店

太陽光発電や家庭用燃料電池「エネファーム」の販売において、エネクスグループ会社や既存の石油・LPガス販売店、さらに業種を越えた工務店や不動産事業者といった新しいルートの取引先を積極的に開拓しています。

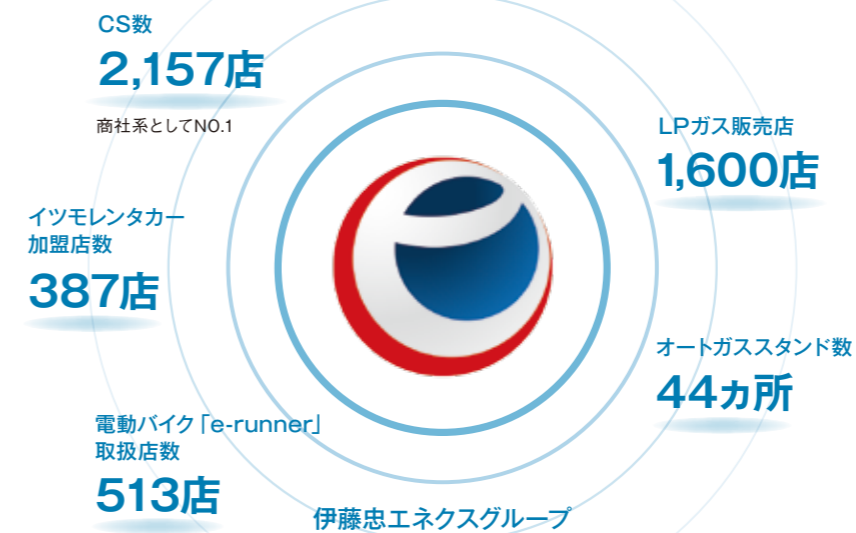
#### 電動バイク「e-runner」取扱店

人と街を元気にしていく新たな取組みである「eコトプロジェクト」の第一弾として2011年5月に販売開始した電動バイク「e-runner」の取扱店舗数は513店舗（2012年3月末現在）に拡大しています。

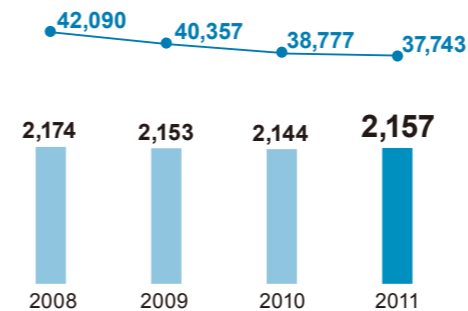
#### イツモレンタカーサービス取扱店

2009年4月より、既存のCS店舗を活かした中古車レンタカーサービス「イツモレンタカー」を開始。地域生活者の利便性を高めるサービスとして、地域のお客様はもちろん、業界関係者からも大きな反響を獲得。全国各地の導入店舗は387店（2011年3月末より56店増加）と順調に推移しています（2012年3月末現在）。

### エネクスの地域ネットワーク



### CS数の推移 ● 業界全体 ■ エネクスグループ



### 商社系列NO.1のCS拠点数

国内のガソリン需要の縮小を受けて給油所数が減少する中、CS戦略を推進するエネクスグループ系列CSは高い競争力を発揮して商社系列NO.1の拠点数を維持し、業界内での存在感を高めています。

### CSとは

カーライフ・ステーションの略であり、エネクスグループが提案する複合サービス給油所のこと。給油だけではなく、すべてのカーライフニーズを満たす複合的なご提案を行います。

# ベストミックス、 加速する。

使う人がエネルギーを自由に選ぶ。  
そんな考え方がますます速度を早め  
社会や暮らしの中に広がっています。  
ベストミックスという新しい風をとらえ、  
エネクスグループは多様なエネルギーを  
提案しています。

新しい時代の豊かさを提案する

## エネルギーのベストミックス提案

エネクスグループは石油製品・LPガスを中心に、  
太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」から  
電力エネルギーまで幅広くラインナップ。  
お客様に最適なエネルギーを選んでいただける  
エネルギーのベストミックス提案を実現します。

### エネルギーのベストミックス



### 電熱供給事業

エネクスグループのJENホールディングス(株)は、自社発電所を保有。電気・蒸気の最適バランス化によりエネルギー資源の効率利用を実現し、経済性と環境維持の両立を目指す電熱供給サービスを提供しています。

### 電力一括購入サービス

エネクスグループのアイビー・パワーシステムズ(株)にて、主に高圧受電規模の集合住宅を対象に、ご家庭用の低圧電力の料金の削減ソリューションである「電力一括購入サービス」の開発と提供を行っています。

### 家庭や個人向けのベストミックス提案

#### 低炭素社会に向けた分散型エネルギー

エネクスグループは太陽光、風力といった再生可能エネルギーや燃料電池の普及に取り組み、2009年からは具体的な事業としてそれらの販売に取り組んでいます。

#### 太陽光発電

太陽光発電システムの設計・施工で実績のある(株)日本エコシステム(伊藤忠商事グループ)と連携し、お客様に最適なシステムの提案から施工、アフターメンテナンスまでトータルに提供しています。

#### 家庭用燃料電池「エネファーム」

電気とお湯をつくる家庭用燃料電池「エネファーム」を販売。また安定したLPガス供給体制によりエネファームの安定稼働をサポートします。



#### 電気自動車 電動バイク [e-runner]

2010年6月に設立された「電気自動車普及協議会」のコンバージョン部会・EVビジネス情報部に参加しており、EVに関する様々な知識や技術の習得を進め、電気自動車の普及に備えた販売・メンテナンス体制の構築を推進。またバッテリーを取り外して家庭で手軽に充電できる電動バイク「e-runner」の販売も行っています。



#### 家庭用リチウムイオン蓄電システム

エネクスでは家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボ」の発売を予定しています。



### 法人需要家向けのベストミックス提案

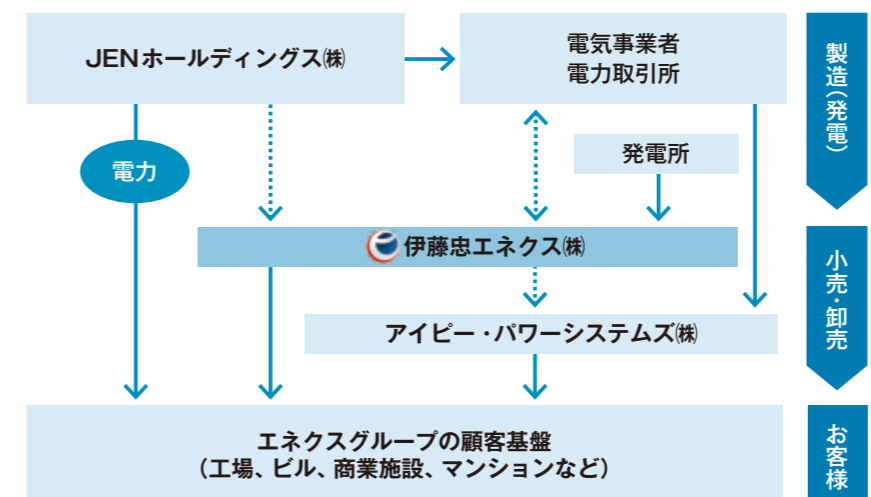
#### 電力関連事業

エネクスグループは2010年から電力小売事業をスタートし、2011年には工場向け電熱供給事業、集合住宅向け電力一括購入サービスも展開。今後もベストミックスのエネルギーをお届けするため、電力関連事業への取組みを積極的に推進します。

#### 業務用の熱供給事業

2012年5月、東京都市サービス(株)をグループ会社化し、熱源プラントから複数の建物、オフィスビルなどへ冷房・暖房などに使用する冷水・温水を導管で供給する熱供給事業に参入。電気式の高効率・蓄熱式ヒートポンプシステムを中心とした熱供給センター(17ヵ所)を運営し、国内トップレベルの省エネルギー技術を有します。

### 電力関連事業





## 産業マテリアル 事業本部

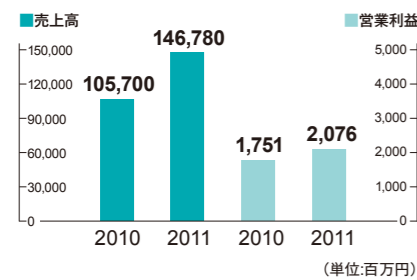


省エネとコスト削減を実現する最適なエネルギーソリューションを提供

産業マテリアル事業は産業用エネルギーのエキスパートとして、石油・LPガス・天然ガス・電力などの産業用エネルギーや、アスファルト・セメントなどの産業用資材の販売を中心に、法人のお客様へ最適なエネルギーソリューションを提供。また環境意識の高まりから変化する産業界のニーズに対応し、環境対応・省エネ・コスト削減をテーマに、環境負荷の低いエネルギー転換も提案しています。

### 業績ハイライト

売上高及び営業利益の推移



売上高の比率 営業利益の比率



### 最新動向

#### 電力供給力を強化

グループ会社であるJENホールディングス(株)では約30億円を投資して電熱供給事業の発電能力を強化。今後ますます伸張が予想される電力需要に対応していきます。

### 主な取扱商品・サービス

#### 産業用エネルギー

灯油、軽油、重油、高圧ガス、電熱供給、LNGなど。

#### アスファルト

道路整備に不可欠な資材を全国に基地網を構築して供給。10カ所の基地と販売ネットワークを活かし、全国のお客様に安定供給。

#### 産業用資材・環境商品

##### AdBlue (アドブルー)

ディーゼル車の排出ガスを分解し、無害化する高品位尿素水AdBlue (アドブルー) を販売。全国に配送拠点を設置し、お客様へ様々な供給形態でアドブルーをお届けしています。



#### 法人向け 燃料給油カード

運送業者や製造業者など車両を保有する法人企業向けのカード。全国約20,000カ所のガソリンスタンドで契約単価(全国一律価格)にて自動車用エネルギーを購入できます。

#### コスト削減システム

##### 地下水膜ろ過システム

敷地内に「ミニ浄水場」をつくり、厳重なろ過プロセスと塩素処理を経て受水槽へ供給し利用することで上水道コストを大幅に削減。(対象先：ホテル、病院、食品工場など)



## カーライフ 事業本部

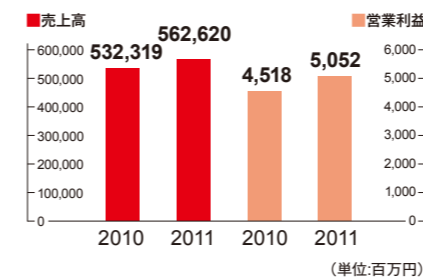


すべてのカーライフニーズにお応えするCSと、人と車が快適に暮らせる社会を実現

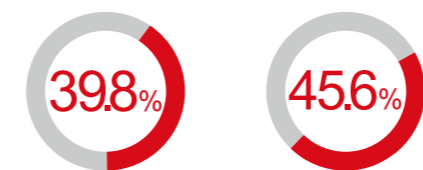
カーライフ事業ではエネルギー商社として国内No.1規模の2,157カ所の系列CSにガソリンや灯油、軽油、オイルなどを販売。また多様化するお客様のニーズの変化をいち早く捉え、「SS (サービス・ステーション) からCS (カーライフ・ステーション) へ」をコンセプトとし、車に関わる総合的なサービスをご提供することで販売店の収益向上を実現するとともに、お客様にとって魅力あるCSづくりを進めています。

### 業績ハイライト

売上高及び営業利益の推移



売上高の比率 営業利益の比率



### 最新動向

#### 「情報共有拠点」を全国16CSに展開

拠点情報を共有することを目的に全国16CSの「情報共有拠点」を選定し、情報の共有をスタート。CS現場の成功事例や人材教育などのノウハウを共有し、他店にとって参考となる実績・事例を公開することで、グループ一体となったリテール力の強化を推進しています。

### 主な取扱商品・サービス

#### 車両用燃料など

ガソリン、灯油、軽油、エンジンオイル。

#### イツモレンタカー

既存のCS店舗を活かした中古車レンタカーサービス。地域生活者の利便性を高め、地域の活性化に貢献するサービスとして大きな反響を獲得。

#### 車販売システム「イツモカーネット」

中古車売買システム「カーコレクション」にエコカーや低燃費車をはじめとする新車の提案機能を追加。常時200台以上の展示をはじめ、全国のオートオークション会場が保有する数十万台の車両情報を網羅し、お気に入りの1台が選べる使いやすいシステム。

#### カーライフサポート事業

#### ASP型のCS向け業務支援プログラム「カプス」

顧客データベース機能に、車売買/車検・整備/軽鉄金の各種業務サポート機能を装備。日常業務処理のなかでデータベースが構築され、売上管理・各種分析・情報の共有化が可能となり、現場の業務軽減をサポート。

※ASPとはApplication Service Providerの略。PC用のアプリケーションソフトをインターネットを介して使用できるようにするサービス。

#### カード事業

##### カーエネクスitsumoカード

いつでもガソリンと軽油を2円/L引きで利用店舗で購入できるお得なクレジットカード。



#### 販売店経営支援 ITシステム

##### E3 (Enex Exciting Engine、勘定系を備えた新POSシステム)

エネクス独自の販売用POSシステム「E3」は、後方処理センターと店頭POSから構成され、店頭POSの販売データを後方処理センターに蓄積し、インターネットを活用することで販売実績の管理や損益計算、伝票の作成といった業務と経営分析の効率化をサポート。

##### E3プロ (インターネットとパソコンを利用した自立型E3処理)

「E3」の機能を受け継ぎ、低廉な料金でPC上での効率的な処理を図った「E3プロ」は、販売実績の管理や損益計算、伝票の作成などをパソコンで簡単に実行することが可能。セキュリティ機能も万全で、販売管理業務の簡素化と印刷費などのコスト削減をサポート。



**グローバル  
事業本部**

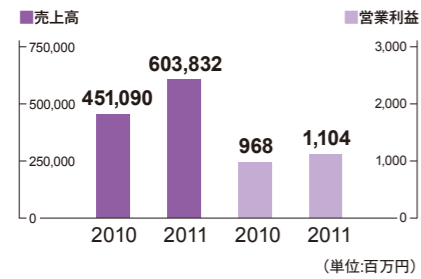


石油製品の輸出入、船舶燃料販売、タンカー備船・運航、タンクオペレーションをグローバルに展開

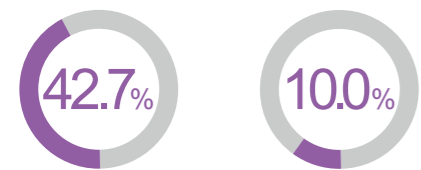
グローバル事業では伊藤忠商事グループの国内における石油製品トレード機能の中核として、石油製品の輸出入と国内販売事業を展開。また国内外の主要港で船舶用燃料を販売し、業界トップレベルのシェアを誇ります。さらに世界各国で石油トレード事業を展開する伊藤忠商事グループの輸送機能を担い、タンカーの備船・運航をグローバルに展開しています。昨年度には「海外プロジェクト開発部」を新設し、海外事業を積極的に展開しています。

■ 業績ハイライト

売上高及び営業利益の推移



売上高の比率 営業利益の比率



■ 最新動向

太平洋地域でプロジェクトを推進

海外プロジェクト開発部では2011年12月にパラオ共和国のIP&Eパラオ社の株式25%を取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に出資参画しました。

■ 主な事業

石油製品トレード事業

政治、経済、気候など様々な要因がもたらす内外の石油製品需給バランスと価格の変動を敏感に捉え、お客様のニーズに応えるとともに、グループ会社への供給の一翼を担います。また伊藤忠商事グループの国内トレード機能の中核として、伊藤忠商事グループの海外ネットワークとの連携の下、国内需給バランスの適正化に寄与しています。

船舶用燃料販売事業

世界各国の有力サプライヤーと強固な販売ネットワークを構築するとともに、世界の主要港において船舶燃料の販売事業を展開しています。また2011年4月、産業マテリアル事業部門にて展開してきました国内船舶燃料販売事業と組織を統合し、シナジー効果を発揮することで、より強固な供給体制を確立。東京湾・伊勢湾・関門港・博多港では配給船事業も展開し、業容を拡大しています。

船舶運航・貨渡事業

伊藤忠商事グループの年間の石油製品物流量は約12百万トンに達します。エネクスグループはそれらの石油製品を輸送するタンカー船の手配及びオペレーションを行い、伊藤忠商事グループの石油輸送を担う中核組織として機能しています。また年間で手配する船数は約300隻と、国内商社としてはトップクラスの実績を誇ります。

タンク賃貸借事業

海外・国内の市場に向けた石油製品・化学品などの供給基地として、広島県の江田島油槽基地、静岡県の大井川油槽所など全国に総容量約17万KLのタンク基地を保有しています。

海外プロジェクト開発部

世界規模で事業を展開するグローバル企業へと変貌を遂げることを目指して昨年度に新設。海外事業の展開に向けて積極的に活動しています。



**ホームライフ  
事業本部**

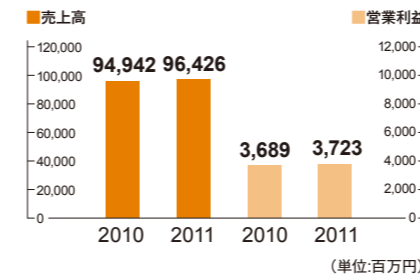


安全で環境にやさしいエネルギーの販売と、暮らしを豊かにする多彩な生活情報の提案

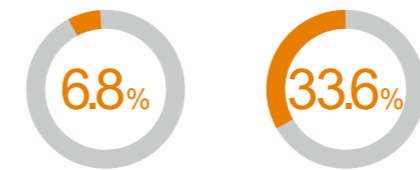
ホームライフ事業では全国100万世帯のご家庭や法人企業のお客様に、環境にやさしい暮らしのエネルギーであるLPガスと都市ガスをお届けしています。また環境にやさしい生活関連商品やサービスのご提供、紹介を通じて豊かで快適な暮らしを支援。さらにエコエネルギーの販売にも積極的に取り組み、低炭素社会を実現するクリーンエネルギーの普及を目指します。

■ 業績ハイライト

売上高及び営業利益の推移



売上高の比率 営業利益の比率



■ 最新動向

新エネルギー推進の専門部署を新設

太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売拡大に向けて、専門部署を新設しました。

■ 主な事業と取扱商品

家庭向けLPガス小売事業

日本全国のご家庭にLPガスをお届けしています。

販売店向けLPガス卸事業

全国1,600の販売店とお取引をし、卸売事業を展開しています。また販売店と共に地域に密着した事業を展開し、全国のご家庭と法人企業の皆様へLPガスをお届けしています。

LPガス販売事業

LPガスの販売業務を支援するITサポートを提供

全国各地のLPガス事業所では業務の効率化・合理化を図るために事業所間の異なるシステムを連携させることが課題となっています。エネクスグループのLPガス業務管理システム「ガステージシステム」はASP方式を採用し、各社のシステムの連携を可能にしました。

法人向けLPガス小売事業（業務・工業用）

全国に拠点を持つエネクスグループは環境にやさしく熱量の高いLPガスを、街の飲食店や病院、旅館などの厨房・給湯・暖房用の燃料として、また工場のボイラーや食品加工、塗装乾燥などの工業用燃料として法人企業のお客様に提供しています。

都市ガス販売事業  
(中津ガス)

大分県中津市を供給区域とし、家庭のお客様と工場での事業を営む法人企業のお客様へ都市ガスをお届けしています。

オートガス事業

クリーンエネルギーとして注目を集めるLPガスの特性を活かした「低公害LPガス自動車」の普及事業を推進しているエネクスグループは、そのインフラとしてオートガススタンドを展開し、業界トップシェアの実力を誇ります。

生活関連サポート  
「ガスと電気はハッピーライフ」

ホームライフ事業では、エネルギーのベストミックス提案型企業として「スマートハウスプロジェクト」と「節電プロジェクト」を展開し、お客様のニーズに合わせた様々なエネルギーと快適な生活をご提案しています。



## トータルライフ 事業本部

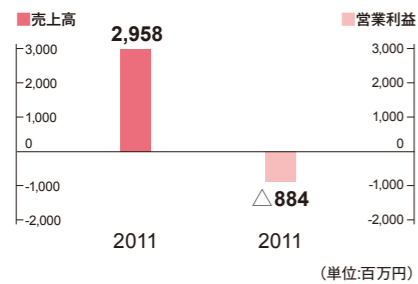


エコエネルギーをお届けし、車と住まいが融合した新しいライフスタイルを創造

生活者の皆様へより快適な生活を提案するため、2011年4月に新設された「トータルライフ事業本部」。暮らしを豊かにする多彩なエコエネルギーをお届けすることで、車と住まいが融合した新たなライフスタイルを提供、創造します。また「モノ」の提供のみならず、「コト」の提供へと発想を転換し、生活者視点による創造型需要ビジネスを展開していきます。

### 業績ハイライト

売上高及び営業利益の推移



売上高の比率



営業利益の比率



### 最新動向

eコトショップがオープン

eコトプロジェクトをさらに活性化させる取組みとして、住まいと車を融合した施設である「eコトショップ四街道」(千葉県)と「eコトショップ四季が丘」(広島県)をオープンしました。



### 主な事業と取扱商品

#### 太陽光発電システム

屋根などに太陽電池を取り付け、太陽の光エネルギーで電気をつくりだす発電システム。ご家庭で発電し、余った電気は電力会社に売電できるため経済性の高いシステム。

#### 家庭用燃料電池「エネファーム」

LPガスや都市ガスから取り出した水素を空気中の酸素と化学反応させて発電し、その際に発生した熱を給湯や暖房に活用。家庭で無駄なく効率的にエネルギーを創り、利用することができる環境にもやさしいシステム。

#### 家庭用リチウムイオン蓄電システム

平常時は系統連系により自動で深夜電力を充電し、太陽光発電および燃料電池と連携させることで効率的かつ経済的に電力を供給することに加え、非常用電源としての機能を備えた家庭用リチウムイオン蓄電システム。

#### スパコンR

スパコンRは業務用エアコンの室外機に取り付けることで空調の運転効率を高め、使用電力量の大幅な削減を実現します。

#### 電動バイク e-runner

バッテリーを取り外して家庭で手軽に充電できる電動バイク。軽量且つコンパクトでデザイン性も高く、高性能なリチウムイオンバッテリーを搭載しており、最大約53kmの走行が可能。

#### アスクラスリフォーム

キッチンやお風呂のリフォーム事業を展開し、お客様のライフスタイルに合わせた住まいと暮らしをご提案。

### 提案型の事業アプローチ

#### 住まいと車、エコエネルギーの融合した新しいライフスタイル提案

CSでのレンタカー事業「イツモレンタカー」や車売買事業「イツモカーネット」を展開してきた実績を持つエネクスグループのエネクスオート(株)と連携し、住まいと車、そしてエコエネルギーが融合した新しいライフスタイルを創造します。

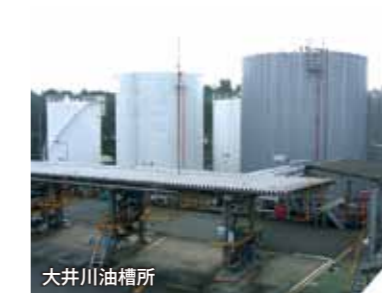
#### eコトプロジェクト

「eコトプロジェクト」は、商品・サービスを「モノ」として提供するだけでなく、人と人のふれあいから生まれる「コト」を大切に、その「コト」をきっかけに人と街を元気にする新たな取組み。生活者視点による創造型需要ビジネスを展開していきます。

## エネクスグループの主な油槽所・基地施設

エネルギー流通の上流から下流までをカバーする貯蔵・供給施設を活用し、需給バランスに配慮しながら調達、貯蔵、市場への配送まで効率的なオペレーションを実施しています。

### 石油製品貯蔵施設



	所在地	ISO14001 認証	タンク基数	タンク用途	タンク容量
江田島油槽基地	広島県江田島市	1998年取得	8基	石油製品(4基)/苛性ソーダ(4基)	144千KL
大井川油槽所	静岡県焼津市	2003年取得	10基	石油製品(2基)/化学品(8基)	15千KL
長崎ガス石油基地	長崎県長崎市	2001年取得	6基	石油製品	4.8千KL
福岡油槽所	福岡県福岡市	2001年取得	10基	石油製品	8.9千KL

### アスファルト基地



所在地	福岡県福岡市
ISO14001 認証	2001年取得
タンク容量	第一基地 2,300 <sup>ト</sup> 第二基地 1,800 <sup>ト</sup>

その他のアスファルト基地  
留萌、釧路、苫小牧、櫻島、大阪、姫路、佐世保、加治木

### 都市ガス供給施設



所在地	大分県中津市
ISO14001 認証	2004年取得
タンク容量	300KL

### 高圧ガス充填所



所在地	神奈川県相模原市
タンク用途	工業用高圧ガス、医療用高圧ガス
タンク容量	83 <sup>ト</sup>

その他の高圧ガス充填所  
伊藤忠工業ガスの北関東支店、千葉支店、豊前工場(九州)など

### 灯油センター



所在地	主に北海道地域
施設数	8カ所

### LPガス充填所



所在地	全国
施設数	42カ所

### オートガススタンド



所在地	全国
施設数	44カ所

# グループのエネルギーをひとつに

エネルギーとくらしが大きな転換期を迎えている今、エネクスグループはグループ会社の力を結集し、地域に密着し、お客様のニーズに応えるエネルギー事業を推進していきます。

## 1 伊藤忠工業ガス(株)

HP <http://www.iig.co.jp/>

【所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦 3-4-1 グラパークタワー 4F 【社長】 守屋 憲二

## 2 JEN ホールディングス(株)

HP <http://jenco.jp/>

【所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦 3-4-1 グラパークタワー 4F 【社長】 松塚 啓一

## 3 東京都市サービス(株)

HP <http://www.tts-kk.co.jp/>

【所在地】〒106-0047 東京都港区南麻布 2-11-10 OJビル 【社長】 中村 司

## 4 (株)東北タンク商会

HP <http://www.tohokutank.co.jp/>

【所在地】〒030-0823 青森県青森市橋本 1-6-3 【社長】 半渡 忍

## 5 エネクス石油販売東日本(株)

HP <http://enex-eastjapan.jp/>

【所在地】〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 2-2-6 朝日生命須長ビル 6F 【社長】 内田 晃

## 6 エネクスフリート(株)

HP <http://www.enexfleet.com/>

【所在地】〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原 2-1-3 SORA 新大阪 21ビル 17F 【社長】 柏口 守

## 7 エネクス石油販売西日本(株)

HP <http://west-enex.com/>

【所在地】〒730-0015 広島県広島市中区橋本町 10-10 広島インテス 7F 【社長】 小林 敏章

## 8 (株)九州エナジー

HP <http://www.kyuena.jp/>

【所在地】〒870-0034 大分県大分市都町 3-1-1 大分センタービル 8F 【社長】 難波 道雄

## 9 小倉興産エネルギー(株)

HP <http://www.kokurakosan-energy.co.jp/>

【所在地】〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野 2-14-1 【社長】 服部 郁夫

## 10 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)

HP <http://www.hokkaido.kurashinomori.jp/>

【所在地】〒060-0061 北海道札幌市中央区南 1 条西 6 丁目 15-1 札幌あおば生命ビル 11F 【社長】 坂井 雅也

## 11 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)

HP <http://www.homelife-tohoku.jp/>

【所在地】〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町 3-1-35 【社長】 野中 憲治郎

## 12 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)

HP <http://www.kanto.kurashinomori.jp/>

【所在地】〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 3-8-1 TT2 ビル 4F 【社長】 糸山 正明

## 13 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)

HP <http://www.chubu.kurashinomori.jp/>

【所在地】〒464-0850 愛知県名古屋市中千種区今池 4-1-29 ニッセイ今池ビル 4F 【社長】 小川 常司

## 14 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)

HP <http://www.kansai.kurashinomori.jp/>

【所在地】〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原 3-5-24 新大阪第一生命ビル 8F 【社長】 竹村 浩文

## 15 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)

HP <http://www.nishi-nihon.kurashinomori.jp/>

【所在地】〒730-0015 広島県広島市中区橋本町 10-10 広島インテス 7F 【社長】 上原 正幹

## 16 (株)エコア

HP <http://www.ecoregas.jp/>

【所在地】〒812-0039 福岡県福岡市博多区冷泉町 4-20 島津博多ビル 8F 【社長】 本門 俊一

## 17 エネクスオート(株)

HP <http://www.enexauto.jp/>

【所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦 3-4-1 グラパークタワー 29F 【社長】 遠山 潔

## 18 伊藤忠エネクスサポート(株)

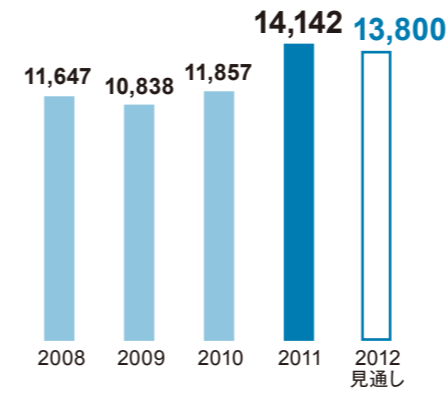
HP <http://www.itcesp.co.jp/>

【所在地】〒108-0023 東京都港区芝浦 3-4-1 グラパークタワー 30F 【社長】 山本 哲治

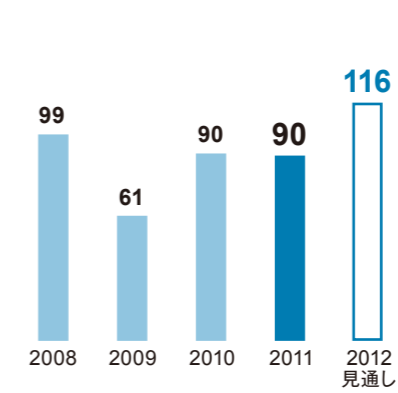


# 連結業績ハイライト

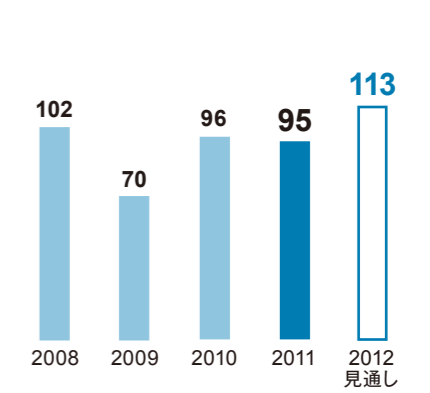
売上高 (億円)



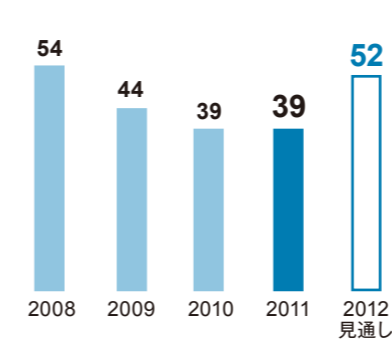
営業利益 (億円)



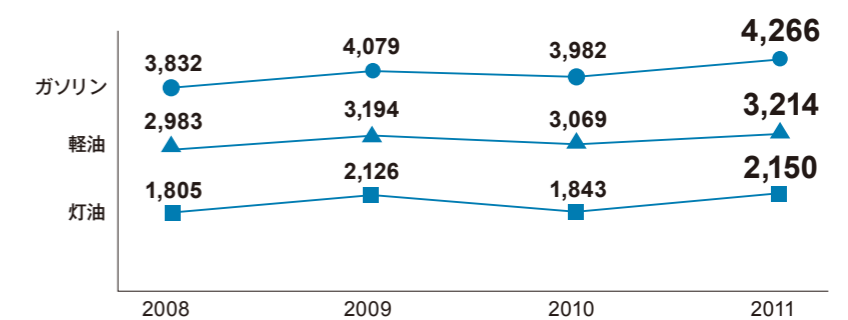
経常利益 (億円)



当期純利益 (億円)



主力3品の販売数量の推移 (千KL)



## 2011年度の経営成績 概況

### <経営環境とエネクスの取組み>

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込みましたが、その後のサプライチェーンの建て直しなどに伴い、持ち直しの動きが続きました。しかし長期化する円高や不安定な世界経済などにより回復の進捗は緩やかであり、全般的に弱い動きとなりました。

石油製品流通業界においては、中近東情勢を起因として上昇した原油価格は、地政学的リスクにより引き続き高値圏で推移しました。また電力向けの需要が高まった重油を除き、国内需要は東日本大震災の影響及び景気回復の遅れにより前期を下回りました。

このような環境の下、エネクスグループは新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」をスタートし、コア事業である石油製品販売の

強化と高度化に取り組んできました。また新たにグループ会社に加わったJENホールディングス(株)とアイピー・パワーシステムズ(株)による電力関連事業の推進、海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」の新設を行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組む、成長戦略を展開してまいりました。

### <経営成績の概況>

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、原油価格の高騰に伴う売価の上昇などにより大幅に増加し1兆4,141億6千1百万円(前期比19.3%の増加)となりました。一方、利益面では、グループ組織再編の実施による事業基盤の強化、経営の合理化によるコスト削減に努めましたが、第4四半期以降続いた原油価格及びLPガス価格の高騰に伴う利幅縮小により営

業利益は89億7千3百万円(前期比0.6%の減少)、経常利益は94億7千万円(前期比1.6%の減少)となりました。当期純利益は、昨年度に比べ特別損益の改善により38億9千3百万円(前期比0.2%の増加)となりました。

### <次期の見通し>

世界経済、日本経済はともに持ち直しの動きが見られるものの、引き続き下押しされるリスクが予測されます。石油製品流通業界におきましても原油価格の高止まりや低燃費車の普及などによる国内需要の減退など、依然として厳しい環境が続くことが見込まれます。

そのような中、エネクスグループはグループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」の2年目の年として、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取組みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、連結業績予想数値の達成を目指していきます。

ともに、  
 ささえる、  
 つながる、  
 生きる。

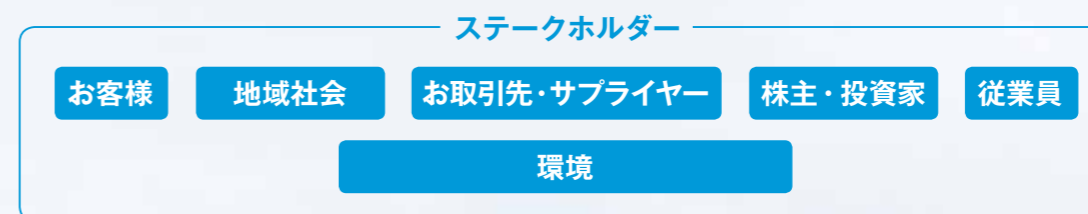
エネクスグループはエネルギーを通じて、  
 人と、街と、社会につながっています。  
 経営理念「社会とくらしのパートナー」のもと、  
 エネルギー企業に求められる社会的責任を自覚し、  
 すべてのステークホルダーの皆様への  
 信頼と期待に応えることにより、  
 持続可能な社会の実現に貢献していきます。



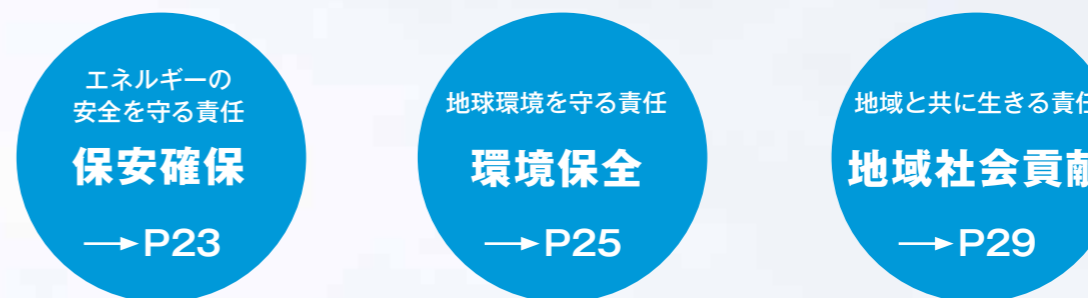
## エネクスグループの社会環境報告

経営理念	社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～
CSR・コンプライアンスの指針	行動規範「有徳」 (信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)
CSR・コンプライアンスの行動基準	エネクスグループ行動宣言

### CSR・コンプライアンスの取組み



#### 持続可能な社会の発展に貢献するための3つの責任



### CSR・コンプライアンス、その言葉に込めた想い

エネクスグループにおけるコンプライアンスとは、CSRの根幹を成す重要な価値観です。わたしたちは一般に言うコンプライアンス=法令遵守を前提に、行動規範「有徳」に定める「信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」をすべての社員が守るべき行動指針のスタンダードとしています。またステークホルダーとの約束として「グループ行動宣言」を定め、毎年、役員から新入社員までエネクスグループ全員が「宣言書」に署名し、宣言の遵守徹底に努めています。狭義のコンプライアンスではなく、より広く深い倫理観と社会的責任意識の徹底を図るエネクスグループの意思、それが「CSR・コンプライアンス」という言葉に結晶化しています。

『CSR』と『コンプライアンス』を常に意識することで、  
 企業としての社会的責任を認識し、その確実な実行を目指します。

# CSR・コンプライアンスのマネジメント

## コーポレート・ガバナンス

行動規範「有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭において経営にあたり、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化しています。またエネクスは取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行を分離し、経営判断のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。

### 2011年度の内部統制報告書

[http://www.itcenex.com/ir/doc/annual\\_security\\_report/pdf/naibu\\_20120621.pdf](http://www.itcenex.com/ir/doc/annual_security_report/pdf/naibu_20120621.pdf)

## 緊急事態発生時の体制

万一の事態に備え、グループ内における事故やリスク発生時の正確な情報を迅速に把握して的確な対応ができるよう、また地震、台風、大雨などの自然災害が発生した際にもグループの施設や販売店の被害状況を迅速に把握してライフライン確保に対応ができるよう、各事業本部から社長までの一貫した連絡体制である「緊急連絡網」を整備。就業時間以外も含め、365日24時間に渡り運用しています。

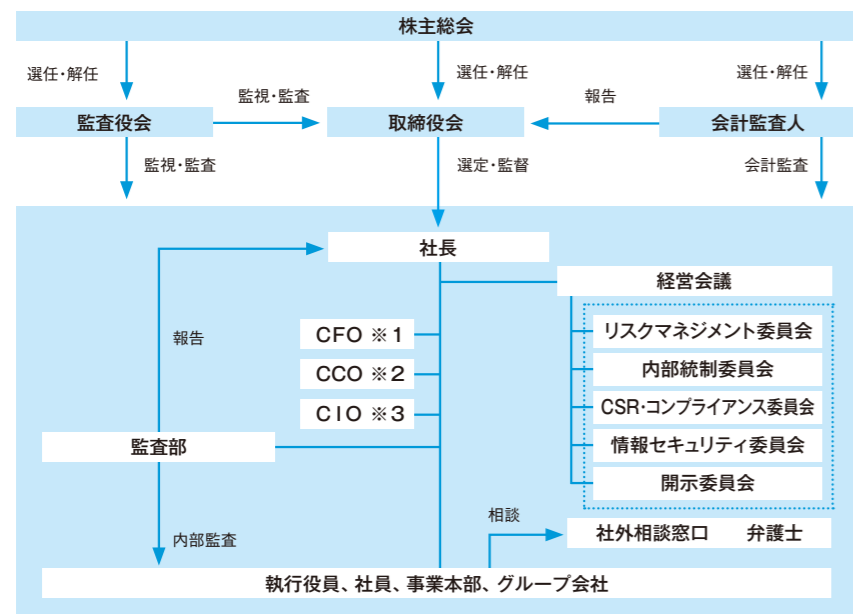
## コーポレート・ガバナンス報告書

<http://www.itcenex.com/corporate/governance>

## 内部統制システム

2010年11月に改訂された内部統制システムの基本方針のもと、経理規程、連結財務諸表規則、その他の社内規程を整備するとともに、会計基準、その他の関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するため

## 企業統治体制



の社内体制を構築しています。また「内部統制室」では、財務報告の適正性を確保するための社内体制の整備・運用状況を定期的な評価・改善しています。

## 防災をテーマにBCPを強化

エネクスは大災害、インフルエンザなどの有事を想定し、事業を継続的に行なうためにBCP（事業継続計画）を策定しています。このたびの大震災発生への対応を経験し、BCPの観点から改めて大規模災害時の危機管理の重要性を認識し、災害対策本部を「BCP・災害対策本部」と改称、改組しその機能を強化しました。

## 強化された新「BCP・災害対策本部」

対策本部長を社長、副本部長をCCO、各事業本部長・統括部長、本社管理部門の各部長を構成メンバーとし、大規模な災害発生時には指定場所に自動集合を義務付け、指揮命令系統の統一と系統的な連携の拡大を図り、全社が一体となって事態に対応。また首都圏災害時に本社ビルが機能停止となった場合、同本部の機能を中部支店または関西支店に移管するバックアップ体制も構築しています。

## BCP・災害対策本部 シミュレーション訓練

2012年3月5日、エネクス本社（田町）ビル30階会議室を使用し、M8.0の大規模地震発生を想定したシナリオ非表示型災害模擬訓練を実施しました。会議室に集合した約40名のBCP・災害対策本部員を中心としたメンバーは大画面に突然表示される疑似緊急事態の進行に合わせ、初動対応及び事業継続に必要な要素をリアルに体験。訓練後の討議を通じて、改善課題の洗い出し、危機対応能力の向上に努めました。



## CSR・コンプライアンス体制

全体の最高責任者としてCCO（Chief Compliance Officer:最高コンプライアンス責任者）、経営会議の諮問機関として「CSR・コンプライアンス委員会」を置き、さらに各事業部門及びグループ会社に「CSR・コンプライアンス責任者」を配置し、それぞれの役割と機能を組織的に運用することによりグループ全体のCSR・コンプライアンスの徹底を図っています。

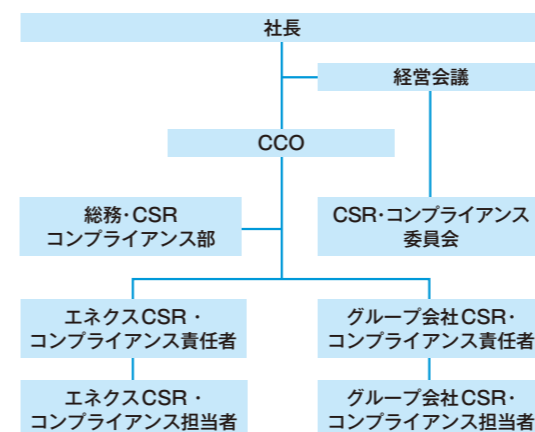
## CSR・コンプライアンス委員会

CCOを委員長としたCSR・コンプライアンス体制の中核を担う組織。CCOの招集で開催され、エネクスグループの社会的責任に関する全社方針、重要な環境改善活動（環境マネジメントシステム）、保安に関する議題などを包括的な枠組みのもとで審議し、必要な決議や適切な提案を行ないます。

## CSR・コンプライアンスプログラム

CSR・コンプライアンスの取組みをグループ全部門に徹底するためのプログラムです。CSR・コンプライアンス活動の推進体制、経営理念、社員の行動規範、グループ行動宣言、事故・クレーム発生時の対応、緊急連絡網の整備、災害対策本部の設置など、CSR・コンプライアンスの観点からの重要項目を網羅し、教育・研修の機会や日常の業務において積極的に活用しています。

## CSR・コンプライアンス体制



## コンプライアンスハンドブック

エネクスグループ社員全員に配布し、コンプライアンス意識の浸透と深化に役立っています。



## 社内・社外の相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した時、また抵触しそうな時、あるいは役員ならびに他の社員が違反行為を行ない、それを指摘できない場合や違反が発生するおそれがあると判断した場合は速やかに連絡できるよう社内と社外（弁護士事務所）に相談窓口を設置。相談窓口のしくみ及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し講義を行ない、継続的に意識を高めています。

## CSR・コンプライアンス教育

エネクスグループではグループ全社員を対象としたCSR・コンプライアンスの周知活動の推

進と教育活動に取り組んでいます。特に一人ひとりの意識の持ち方が重要と考え、様々な機会を通じて研修やグループ情報を提供し、より質の高いCSR・コンプライアンスの浸透を図っています。

## 2011年度の研修の取組み

### CSR・コンプライアンス研修

企業の社会的責任、適正な産業廃棄物処理などをテーマとし、福岡・大阪・名古屋・東京で合計4回の集合研修を実施しました。



### Eラーニング研修

新入社員を中心にCSR・コンプライアンスに関する教育研修講座を開講。グループ会社でも自主的に活用しています。

## エネクスグループ行動規範

# 「有徳」



信義・誠実



創意・工夫



公明・清廉

創立間もない1962年に制定された「社訓」の精神を受け継ぎ、2001年にグループ社員の行動規範として制定。エネクスグループはこの行動規範をすべての社員が遵守すべきCSR・コンプライアンスの基本指針とし、日々の業務に取り組んでいます。

# エネルギーの安全と安心を、より確かなものに

## 日常の安全と安心を守る

エネクスグループは「保安なくして事業なしー保安はすべての業務に優先する」という基本方針のもと、関連法規の遵守を徹底するとともに、個々の商品の取り扱いに関する「自主保安マニュアル」「自主保安指針」などの各種作業マニュアルを自主制定し、保安の確保と危険の予防を図る体制づくりを推進。全グループ社員の保安に対する認識の維持、向上を通じて安全意識の浸透を図っています。

## 保安体制

### 保安部・保安課

カーライフ事業本部及びグローバル事業本部内に「CSR保安課」、ホームライフ事業本部内に「保安部」、産業マテリアル事業本部内に「事業推進課」、トータルライフ事業本部にCSR保安担当者を設置。同部、同課はそれぞれの管掌する事業部門の保安担当者及び全社員に対して石油製品や高圧ガスに関する法規及び適切な取り扱いについての指導、教育を行なっています。

### 保安責任者

各事業本部及び各グループ会社はそれぞれ保安責任者を任命し、保安責任者は保安管理に関する基本方針の策定から現場での管理徹底、保安管理状況の把握、自主保安基準の作成など包括的な保安管理業務に取り組んでいます。こうした各事業本部及びグループ会社

の保安管理状況を総務・CSRコンプライアンス部が総括しています。

### グループ会社の自主保安監査

自主保安を推進し、エネクスグループ全体の保安意識の高揚及びコンプライアンスの浸透と定着を図るため、各グループ会社の保安の実態を把握し、必要な指導を行ない、未然事故防止と法令遵守、保安の確保に努めています。

### 事故・クレーム報告書

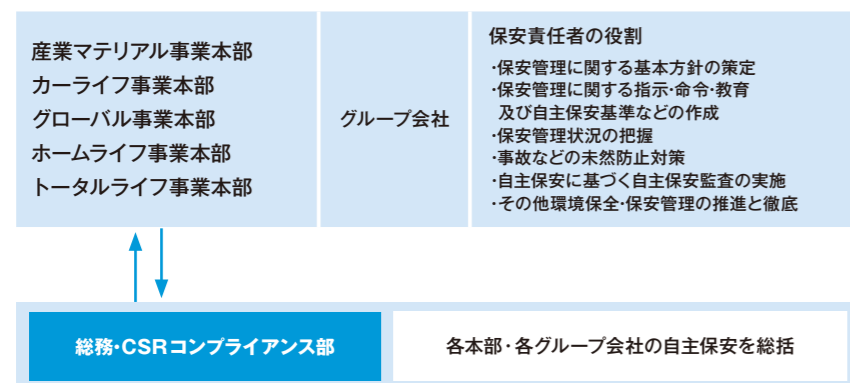
エネクスではグループ内で発生した事故などを「事故・クレーム報告書」を用いて現地から迅速に報告する仕組みを構築、運用しています。この報告書は各事業本部や総務・CSRコンプライアンス部を経由してCCOへ報告され、すみやか且つ適切な対応と再発防止の徹底を図っています。

### 地域と連携した防災訓練

石油製品などを貯蔵しているエネクスグループ油槽所などでは、万一の漏洩・火災事故を想定した訓練を実施するなど、地域や施設に関連する機関や組織と連携しながら日常から防災体制を整えています。



## 保安管理体制



## 保安教育

エネクスグループの各事業所では、事業所責任者及び各法定責任者が、事故防止や保安管理に関する一般知識、各種の技能習得を目的として計画・立案した保安教育を実施しています。個々の事業本部及び主管部署では、階層別研修の重要な柱のひとつとして位置づけ、各種研修を通じて営業担当者への教育を徹底し、エネクスグループが保有する施設（高圧ガス製造所など）の運営者に対して、施設点検の重要性を周知しています。

## 全国出張研修

全国に展開するグループ全社員やお取引先、販売店などを対象に、保安管理に関する知識習得や業務遂行に必要な各種公的資格習得の奨励を目的とした出張研修を実施しています。

## 保安担当者研修

グループ会社の保安責任者及び保安担当者を対象とし、保安意識の統一や迅速な情報共有化によりエネクスグループ全体の保安レベルの向上を図る研修を実施しています。

## CS向けのCSR保安講習

カーライフ事業本部では店舗の販売技術を競う「CSコンテスト」実施時に、CSにおける事故発生時の未然防止や保安確保の徹底を支援するCSR保安講習を実施しています。

## 保安点検・調査スキルアップコンテスト

全国のホームライフ部門の販売会社では、コンテスト形式でLPガスをお使いのお客様の安全確保をサポートできる保安点検・調査スキルの向上を図るよう2011年より開催しています。



## 災害時の安全と安心を高める

地域に展開し、堅牢につくられた給油所は、災害時のライフラインとして活用できる最適な拠点です。エネクスは国の地域防災対策の方針に呼応し、充実した防災対策機能を付加した「災害対応ステーション」を提唱。系列CSに参加を呼びかけ、全国各地に安全安心のネットワークを拡充しています。2012年3月末時点で、全国41カ所となっています。また、独自に「緊急復旧ステーション」（緊急用発電機設置）を東北地方中心に17カ所へ設置しました。



## いざという時の安全安心を確保する災害対応ステーションの充実設備

国の基準を超える幅広いサポートを備え、緊急車両の給油支援のみならず、地域にお住まいの一人ひとりの求める安全と安心に対応します。

- 自家発電設備 ●貯水設備
- 防災関連備品・非常用食料の展示販売、災害時の提供
- 災害情報の発信、通信手段の確保
- 救命講習の受講・防災士の育成配置

## 防災士を社内育成、災害時に支援活動

災害時にはヒューマンパワーの役割が非常に重要です。エネクスグループではカーライフ事業本部を中心に、全社員規模で防災士資格取得活動を推進。現在、エネクス単体で282名、グループ会社及び販売店を含め約600名（2012年3月末現在）が資格を取得し、日頃は地域での防災活動に取り組み、万一の災害発生時には退避誘導や救助で力を発揮します。



## グループで災害用バルクシステムを導入

LPガス災害対応型バルクシステムは、炊き出しや給湯、発電などをすべてLPガスで一括稼働するシステムで、一時避難場所などに設置することで初動3日間のライフラインを確保できます。エネクスグループではこの災害用バルクシステムを事業所に導入するとともに、災害発生時に地域住民に避難場所を提供し、全国各地で災害から地域を守る貢献活動に取り組んでいます。



2011年度、新たに災害用バルクシステムを導入した伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)エコトショップ四街道店

## 自治体との災害時支援協定の取組み

エネクスは伊藤忠商事グループやエネクスグループ会社と協力し、全国各地の自治体と「災害時などにおける総合的支援体制に関する協定」を締結。伊藤忠商事グループの総合力とネットワークを活かし、万一の大規模災害発生時に迅速、適切な支援活動を提供していきます。

### 支援協定を締結している自治体

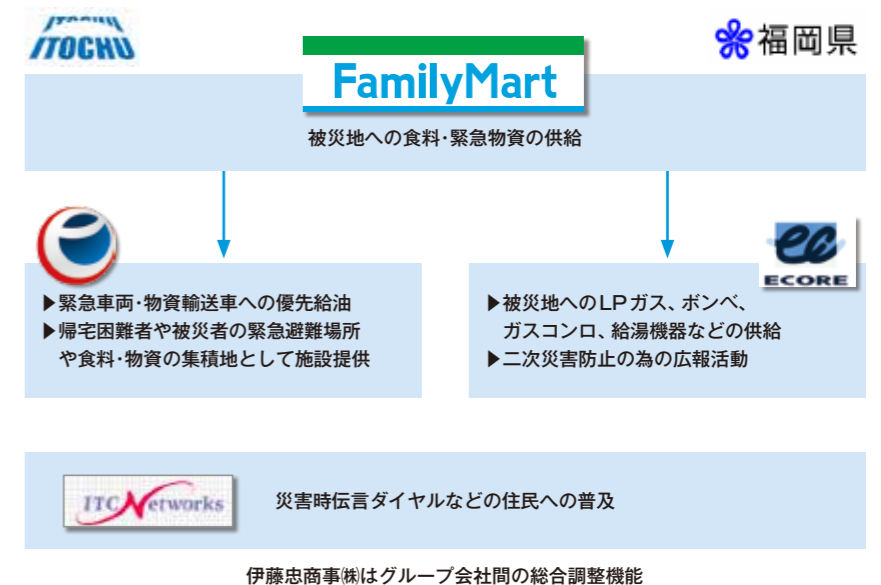
福岡県（2008年2月締結）/宮城県（2008年11月締結）/広島県（2009年3月締結）

※支援体制については下図を参照してください。

## グループ会社が東北エリアで災害時支援活動を実施

伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)では、仙台市と大規模災害時の炊き出しや湯沸しに使うLPガス器具を避難所に無償提供する協定を締結。また、盛岡市のベッドタウンである岩手県滝沢村とも「大規模災害時におけるLPガス用具などの提供に関する協定」を締結しています。これらの協定に基づき、東日本大震災時には支援活動を実施しました。

## 伊藤忠商事グループが提供する総合支援体制イメージ 福岡県の場合



# 環境に配慮し、低炭素社会の実現に貢献

## 環境に配慮した経営の重要性

エネルギー事業を展開するエネクスグループにとって、環境問題は企業存立の基盤に関する重要な問題です。エネクスグループは、低炭素社会の実現に向けた貢献を最重要の経営課題として位置づけ、環境方針の最重要テーマに掲げるとともに、経営を支えるエネルギー事業から環境社会貢献にいたる幅広いフィールドで実効性のあるCO<sub>2</sub>削減の取組みを展開していきます。



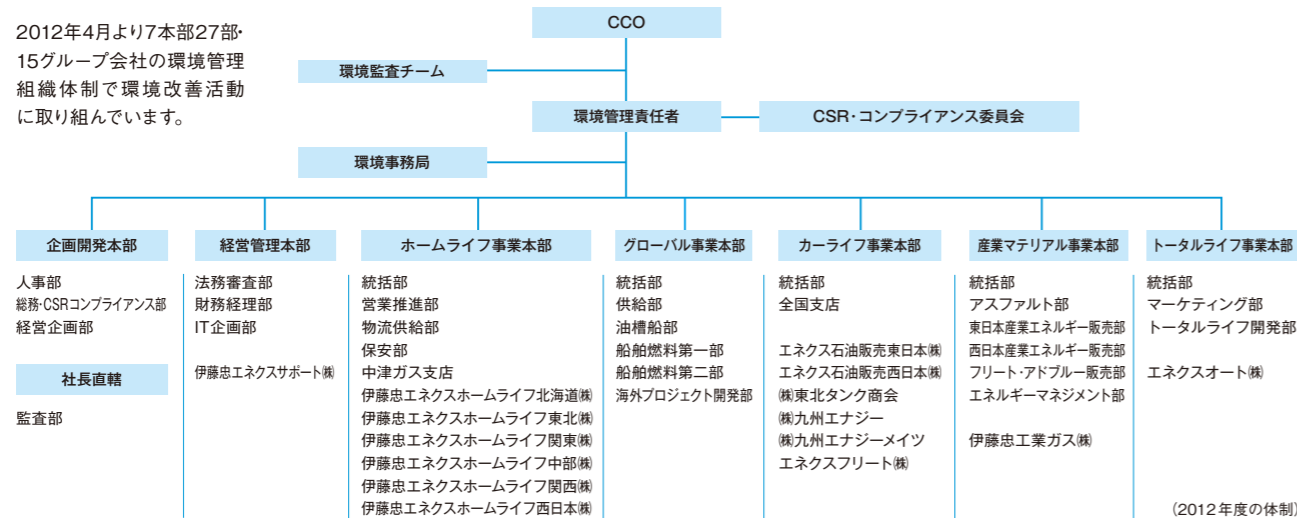
エネクスは政府の展開する地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ25」に賛同し、企業チャレンジャーとして登録を行い、CO<sub>2</sub>削減につながる実践的な取組みを進めています。

## エネクスグループの環境方針

エネクスグループは、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、「社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで」を提供し、よりよい地球環境と社会との共生を実現するために、継続的な環境改善活動に取り組んでいきます。

## 環境管理組織体制

2012年4月より7本部27部・15グループ会社の環境管理組織体制で環境改善活動に取り組んでいます。



## 環境方針

### 1.低炭素社会の実現に向けての貢献

- ①化石燃料の高度化利用の推進
- ②エネルギーリユース・ビジネスの展開
- ③環境社会貢献活動の推進

### 2.自らの環境負荷の低減

- ①オフィス業務における日常的省エネルギー・省資源
- ②施設におけるエネルギーの効率化
- ③輸送段階でのCO<sub>2</sub>の削減

### 3.地域環境の保全

- ①法規制や協定及び自主基準などの遵守
- ②保安の強化と高度化



## 環境マネジメントシステム

エネクスの構築したCSR・コンプライアンス体制のもとで、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、グループ全社を通じた機能的な環境マネジメントシステムを運用しています。

### 環境改善活動をグループ会社に拡大、強化

エネクスは2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得し、2002年からはグループ会社が独自に登録認証を取得し、環境改善活動を推進してきました。2009年度よりグループ環境経営を実現するためエネクス及びエネクスグループ会社のISO14001認証及び環境改善活動の一元化を図り、伊藤忠エネクスを中心に環境マネジメントの強化を図っています。

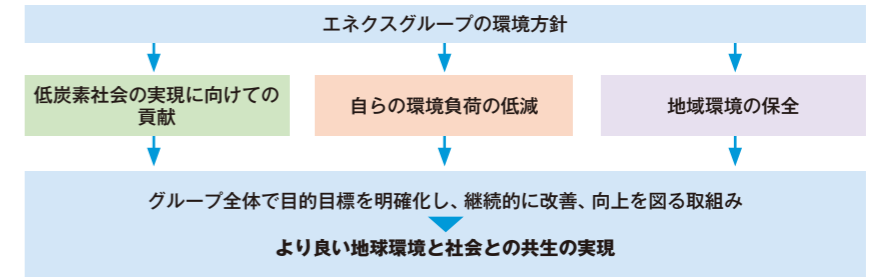
### ISO認証のグループ統合を拡大

2012年度は、新たにエネクスフリート(株)、エネクス石油販売西日本(株)、(株)東北タンク商会、(株)九州エナジー、(株)九州エナジーマイツ、エネクスオート(株)を加え、エネクスグループとして活動を行います。今後も認証未取得のグループ会社への拡大を推進していきます。

## 2011年度 環境改善計画の実績と評価

エネクスグループの環境方針のもと、グループ全体で取り組む環境改善活動の明確化を図り、2010年度より3分野にわたる環境改善計画を策定しました。2011年度の目標、実績、達成状況は次の通りです。

## エネクスグループの環境改善活動



分野	テーマ	環境目標		2011年度実績			
		目標	単位	計画	実績	達成度	
低炭素社会の実現に向けての貢献	高度利用	エネファームの販売	台	200	89	△	
		蓄電池システムの開発と検証	—	実証テストはほぼ計画通り実施。2012年度は販売目標設定予定。			
	ビジネス	電力ビジネスの拡大	—	東京電力・中国電力管内で電力小売実施。(中国電力管内へ拡大)			
		生活者拠点となる次世代CSの展開	—	モデル店1カ所設置(eコトショップ)。2012年度はCLとHLで展開。			
		アドブルーの販売	KL	11,800	12,096	○	
		E-クールの販売	本	4,000	9,582	○	
		太陽光発電システムの販売	台	2,000	1,152	△	
		e-runnerの販売	台	2,000	927	△	
	社会貢献	エコジョーズの販売	台	6,638	5,814	△	
		ガラストップコンロの販売	台	13,361	10,760	△	
自らの環境負荷の低減	エコオフィス	復興支援の計画と実施	—	義援金9,947千円、ボランティア延べ125名、太陽光発電システム寄贈。			
		災害対応型CSの見直しと強化	—	発電機13台・ポンプ1台設置。2012年度は全国展開・予算計上済み。			
	施設	一般電力削減	千kWh	2,940	2,830	○	
		事業所燃料削減(都市ガス・LPガス・灯油)	m <sup>3</sup> ・KL	138	129		
車両燃料の削減(ガソリン・軽油・LPガス)		KL	2,548	2,560			
輸送	コピー用紙の削減(A4換算)	千枚	16,400	16,220	○		
	施設	アスファルト基地の省エネ基準	—	データ収集・分析実施完了。2012年は機器別に基準策定。			
地域環境の保全	保安	ローリー会社・グループ会社へのエコドライブ研修	—	全国3カ所で実施。グループ会社も参加。			
		遵守	低濃度PCBの早期処理	—	江田島は2012年3月で抜油処理完了。長崎(高濃度)は2012年5月処理済。		
						各グループ会社で実施。販売店937店に実施。	○

環境に配慮し、低炭素社会の実現に貢献

省エネ法 (CO<sub>2</sub>削減) への対応

エネクスグループはCO<sub>2</sub>削減を図る「エコオフィス活動」として電気や車両用燃料などの削減目標を設定し、積極的な活動を行なっています。また「省エネ法」にも対応し、委託輸送の分野で「特定荷主」、一定規模以上のエネルギー使用の分野で「特定事業者」として届出をしています。両分野でエネクスに求められる報告内容については以下の通りです。

**特定荷主** (ローリーや船舶などによる委託輸送で、年間3,000万トンキロ以上が対象)

年度	2008	2009	2010	2011
輸送トンキロ(千t・km)	271,819	423,210	381,926	431,544
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	15,000	19,800	19,100	21,054
原単位(輸送量に対し)	0.0205	0.0174	0.0185	0.0181

**特定事業者** (会社単位での電気や事業所での燃料使用量が原油換算で年間1,500KL以上が対象)

2009年の改正省エネ法により、エネクスは対象事業者としての届出をしています。

年度	2009	2010	2011
エネルギー使用量(原油換算 KL)	2,514	2,571	2,556
CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	5,833	5,874	5,877
原単位(販売量に対し)	0.1704	0.1769	0.1634

2011年度のISO14001 活動実績

エネクスは2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以後、維持審査、更新審査を受け適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。2011年度は7本部・36部・グループ会社含め154サイトで下記の使用及び排出実績がありました。

単位	年度	電力			都市ガス	LPガス	灯油		重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO <sub>2</sub> 計	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	コピー用紙	水	PRTR
		一般電力	動力電力	電力計			灯油	重油													
対象事業所	2011	126	53		2	82	10	8			103	34	80			89			109	90	28
	2010	126	48		3	84	5	8			106	46	82			92			113	87	37
実績値	2011	2,830.1	4,250.3	7,080.4	23.2	106.6	5.9	1,474.9	1,610.6	790.5	277.6	1,546.8	2,614.9		761.9	18.7	780.6	16,220.6	41.7	10.5	
	2010	3,520.6	4,097.6	7,618.2	22.7	112.5	7	1,486.2	1,628.4	710.9	284.9	1,622.8	2,618.6		777.6	46.8	824.4	16,726.6	45.3	10.8	
CO <sub>2</sub> 換算	2009	3,293.8	4,126.8	7,420.6	19.9	105.4	2.9	1,447	1,575.2	680.3	305	1,565.6	2,550.9		353.9	2.2	356.1	16,597.7	41.3	-	
	2011			3,117.3	51.9	637.0	14.8	3,996.4	4,700.1	1,835.3	717.6	2,644.1	5,197.0	13,014.4							
	2010			3,163.3	51.0	669.3	17.3	4,026.9	4,764.5	1,650.5	736.6	2,774.0	5,161.1	13,088.9							
	2009			3,422.5	45.5	637.8	7.3	3,920.7	4,611.3	1,579.4	799.2	2,614.6	4,993.2	13,027.0							

参考【全事業所】

単位	年度	電力			都市ガス	LPガス	灯油		重油	燃料計	ガソリン	軽油	オートガス	車両燃料計	CO <sub>2</sub> 計	産業廃棄物	特別管理産廃	廃棄物計	コピー用紙	水	PRTR
		一般電力	動力電力	電力計			灯油	重油													
対象事業所		429	343		52	347	235	8			143	48	80		413			146	384	329	
実績値	2011	10,191	25,551	35,742	23.6	187.9	412.5	1,474.9	2,099	1,408.8	410.0	1,550.2	3,369.0		35,215.6	24	35,239.6	21,985	480.3	66.3	
CO <sub>2</sub> 換算				15,589	52.7	1,122.4	1,026.9	3,996.4	6,198	3,270.9	1,059.7	2,649.9	6,980.5	28,767.5							

CO<sub>2</sub>換算係数は、省エネ法に基づく年度別の換算係数(電力は電力会社別の排出係数)を採用しています。

対象事業所は、2011年9月での該当品目を使用又は排出している事業所です。

2011年度からグループ会社含め全事業所480サイトでデータ集計を行っており、参考として記載しています。

環境トピックス

エコオフィスの取組み

事業所におけるCO<sub>2</sub>発生量を抑制するために、冷暖房の設定温度、節電など身近な取組みを強化するとともに、環境データ集計システムをより使いやすく改善して事業所全体の活動向上に役立てています。

クールビズ & ウォームビズ

エネクスグループの全事業所では、オフィスの中からエネルギーの節減を目指し、毎年5月から10月まで「冷房時の室温を28℃にする」クールビズ、12月から暖房終了時まで「暖房時の室温を20℃にする」ウォームビズを実施しています。



震災以後、グループで節電を実施

福島原子力発電所事故に伴う東京電力管内の電力供給力の低下を受け、事業者には大幅な節電が求められる中、エネクスグループは積極的な節電対策を実施しました。2011年度はグループ全体で前年比86%の実績となり、その後も継続して節電に努めています。

エコドライブの徹底

アイドリングストップや低燃費走行などに努めるエコドライブは、環境対策として非常に有効です。エネクスは、伊藤忠商事(株)の協力を得て、「エコドライブ研修」にエネクス委託輸送業者の配送責任者とドライバーにご参加いただき、専門家による実技講習を通して輸送時における「エコドライブ」の徹底を支援。サプライチェーン全体に渡り、CO<sub>2</sub>削減をはじめとする環境対策の徹底を進めています。



東京・青梅「共生・協働の森整備事業」に参加

2010年より公益財団法人「東京都農林水産振興財団」の呼びかけに応じ、東京都西部に位置する青梅市成木地区においてスギやヒノキのほか広葉樹を植樹し、森林整備と生物多様性の保全が共存する森を目指す「共生・協働の森整備事業」に参加しています。



新エネルギー機器の普及促進

ホームライフ事業本部は、従来のガラストップコンロや高効率給湯器「エコジョーズ」に太陽光発電や燃料電池の新エネルギー機器を加えて、さらに環境を意識した取組みとして2011年6月1日から9月30日まで「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを実施しました。9年目を迎えた今回は3月に発生した東日本大震災を受け、日本赤十字社を通じて被災地に被災地復興義援金を寄付しました。

環境負荷の低いLPガス自動車の推進

ホームライフ事業本部では、事業活動に使用する車両に燃焼時のCO<sub>2</sub>排出量が少ないLPガス自動車を導入。2012年3月31日現在で、全国で652台。全体の70%以上がLPガス自動車となっています。



LPガス配送車

本社オフィスではペットボトルキャップを回収

エネクス本社では2009年11月よりペットボトルキャップの回収箱を設置し、回収活動を通じて世界の子どもたちにワクチンを届ける活動を行なっています。回収箱1箱は約3,500個で満杯になり、800個で1人分のポリオワクチンとなります。また1箱分のキャップ回収により焼却時のCO<sub>2</sub>発生が27.5kg抑えられ、環境でも貢献しています。



環境に配慮したエネクスアスファルト基地の効率的運用

エネクスアスファルト基地ではアスファルトタンクの保温材更新と高効率ボイラーへの入れ替えを実施して重油消費量の節減を推進。今後も計画的な更新・補修により環境に配慮したアスファルト基地の効率的運用を図ります。



## 心の手をつなぎ、活力ある地域社会に貢献

### 子どもたちと共有する、環境の大切さ



環境問題は大人だけでなく、子どもたちとも正しい知識と行動の大切さを共有し、みんなで一緒に考え、進んで取り組んでいくことが求められています。「エコ応援宣言 for kids」は、エネクスの社員が全国の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに「環境問題」をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境勉強会や環境絵本の贈呈などを行う活動です。明日を担う子供たちのために「美しい地球」を残したいという願いから2007年より展開しており、5年目を迎えた2011年も全国8カ所で開催しました。

### 2011年度に訪問した保育園・幼稚園

北海道札幌市	カトリック学園さゆり幼稚園
宮城県石巻市	飯野川保育園
栃木県那須塩原市	西那須野幼稚園
山梨県甲府市	山梨学院大学附属幼稚園
石川県小松市	白嶺幼稚園
大阪府茨木市	東さくら保育園
香川県観音寺市	大野原幼稚園
沖縄県中頭郡	読谷こぼと幼稚園



環境について楽しく学ぶ子どもたち

ご参加ありがとうございました。

### 「eco応援宣言 for kids」について詳しくは

[http://www.itcenex.com/campaign/for\\_kids2011/](http://www.itcenex.com/campaign/for_kids2011/)

### 食を通じて子どもたちの生きる力を育む



2010年より全国各地の幼稚園・保育園を訪問し、「食育」をテーマに子供たちに食文化の大切さを伝える「いただきます! 応援宣言 for kids」を展開しています。(株)ミキハウス、カゴメ(株)、(株)ミツカン、

ケンミン食品(株)などの協賛もいただき、各地の園児を対象に「いただきます」と「ごちそうさま」の意味や食の大切さ、毎日の感謝の気持ちをテーマに実施。2011年度は10カ所で開催し、2012年度はさらに増やしていく計画です。

### 2011年度に訪問した保育園・幼稚園

北海道札幌市	北野保育園
福島県二本松市	おひさま保育園
茨城県八千代町	八千代ひかり幼稚園
埼玉県新座市	横田保育園
石川県金沢市	こまどり保育園
愛知県豊田市	御船こども園
京都府亀岡市	篠村幼稚園
山口県宇部市	原中央幼稚園
大分県中津市	中殿保育園
大分県中津市	若草保育園



イベントの様子

ご参加ありがとうございました。

### 食育ハンドブックシリーズ

食や栄養の基本からガス調理器の安全な使い方まで、楽しくわかりやすく編集した食育ハンドブック。江上料理学院監修でシリーズ6冊を発行。



### 「いただきます応援宣言 for kids」について詳しくは

<http://www.kurashinomori.jp/>

### 才能に障がいはない、その思いにエールを

「才能に障がいはない」をスローガンに、障がい者アートの普及と発掘した作品を通じて障がい者の所得支援をするという理念で活動している「アートビリティ事業」。エネクスはその理念に賛同し、2007年より同事業の作品をオリジナルカレンダーに採用するとともに、カレンダーの売上金の一部をアートビリティ事業を運営する社会福祉法人東京コロニーに寄付しています。



「才能に障がいはない」をスローガンに、障がい者アートの普及と発掘した作品を通じて障がい者の所得支援をするという理念で活動している「アートビリティ事業」。エネクスはその理念に賛同し、2007年より同事業の作品をオリジナルカレンダーに採用するとともに、カレンダーの売上金の一部をアートビリティ事業を運営する社会福祉法人東京コロニーに寄付しています。

### オランウータンの森を再生したい

伊藤忠商事(株)創業150周年を記念した環境保全事業として伊藤忠商事グループは「WWFのボルネオ島熱帯雨林再生及び生態系保



全活動への支援 (ITOCHU Group: Forest for Orang-utan)」を2008年に決定。WWF ジャパンに対して5年間で2億5千万円を寄付し、967ヘクタールの森林再生を目指します。2009年度よりエネクスもこの活動に参加し、オランウータンの重要生息地の森林再生を支援しています。

※WWF:1961年スイスで設立された世界最大の自然保護NGO (非政府組織)

### NPO 法人とともに届ける心の支援

「ゆめけん」は障がい者の方々への水泳指導と情報交換を目的とするNPO法人。エネクスでは同法人の活動を支援するため2005年から毎年支援金を提供するとともに、辰巳国際水泳場で開催される「ゆめけん」主催の「障がい者水泳のつどい」にエネクス社員がボランティア参加しています。



## その地を踏み、共に手を取り、力強く復興へ歩む

「社会とくらしのパートナー」を経営理念とするエネクスグループは、東日本大震災で復旧から復興へと立ち上がり、困難を克服して前進されている皆様と共に手を取り、再び笑顔のあふれる東北地方に出会える日まで、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」の重点取組みの1つとして災害復興支援活動に取り組んでいます。

### 東日本大震災の中長期復興支援プログラム 2011年度の活動実績

#### オフィスから被災地へ走った社員ボランティアたち



エネクスが取り組む災害復興支援活動の柱のひとつが人的支援です。支援活動の枠組みが決定した直後の2011年7月に被災自治体への災害復興ボランティア活動を開始。2012年2月までの間に計6回、のべ125名のグループ社員が参加し、南三陸町、大船渡市、陸前高田市、七ヶ浜町などの被災地で瓦礫処理などに取り組まれました。

グローバル事業本部 船舶燃料第二部  
東日本船油課 野村 直人

募金や物資での支援も大切ですが、実際に現地を訪れて少しでも役立ちたい気持ちや、被災地から受けた衝撃の方がはるかに大きく、エネクスの重要な役割を身をもって感じることができました。がんばろう日本!

伊藤忠ホームライフ関西  
京都販売課 佐藤 佑哉

自分達が残せた成果よりも、被災地から受けた衝撃の方がはるかに大きく、エネクスの重要な役割を身をもって感じることができました。

エネクスフリート  
西宮CS 村松 利一

今後の復旧・復興には多くの支援と時間の必要性を感じましたが、そんな被災地で立ち上がろうとしている人々がいることに強く心を打たれました。

産業マテリアル事業本部 アスファルト課 (北海道担当札幌駐在) 武藤 正明

私たちの小さな取組みの一つ一つが復興につながり、街の再生につながっていくのであれば、小さな作業の積み重ねも大切と感じました。

#### 人々のエネルギーになりたい、その気持ちをかたちに



このたびの震災では大規模な停電が発生し、復旧が遅れたことから、改めて災害に強い分散型エネルギーのメリットが認識されました。こうした観点からエネクスは、地域社会に密着してエネルギーのベストミックスを提案する企業グループらしい復興支援を行なっています。

#### 太陽光発電システムを寄付

2012年1月に宮城県石巻市の飯野川保育所へ太陽光発電システム (1基10kW) を寄贈しました。

#### 電動バイク「e-runner」

大船渡市、南三陸町、釜石市、宮古市、福島市に合計50台を寄付しました。

#### レンタカー車両

グループ会社が展開する中古車レンタカー事業より、大船渡市、南三陸町に合計10台を寄付しました。

#### 炊き出しセットなど

灯油などの燃料のほか、LPガスボンベを利用した非常用炊き出しセットなどを防災協定に基づき避難所に提供しました。

#### 義援金

青森、岩手、宮城、福島、茨城県各県の災害対策本部、経団連、日本赤十字、河口湖自然乗校の計8カ所に義援金を贈呈しました。また社員の希望者による義援金9,947千円を被災市町に贈りました。

#### 続けること、それが復興の大きな力になる

エネクスグループは今後も「社会とくらしのパートナー」として地域の活性化に貢献し、被災地の住民の皆様へ元気を取り戻していただくために、グループ一丸となって支援活動を続けていきます。

#### 中長期復興支援プログラムの概要

中長期復興支援プログラムは2011年度～2013年度の3年間に渡り、地域社会に密着してエネルギーのベストミックス提案型企業グループを目指すにふさわしい、被災地向けの復興支援活動を実行していくものです。年間約5,000万円を復興支援活動の財源として設け、地方自治体への寄付、自治体/民間企業との協働で復興支援プロジェクトを立ち上げ資金支援の実施、被災自治体への災害復興ボランティア活動による人的支援の3本柱の内容で実行します。

# ステークホルダーとの対話により、信頼に応える

## お客様のホットな声を大切に

お客様とのコミュニケーション活動を強化し、その声をダイレクトにお聞きする窓口として「お客様相談室」を設けています。2011年度は年間ホームページとフリーダイヤルを合わせて約250件の問い合わせやご意見をいただきました。お客様から寄せられた貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお客様のニーズにお応えできる商品やサービスの提供に努めていきます。

**エネクスグループのお客様相談室**  
【WEB】  
<https://www.itcenex.com/inquiry/>  
【TEL】  
フリーダイヤル 0120-81-8794  
受付時間  
平日 9:00～12:00/13:00～17:00

## お客様と「安全」でつながる

快適生活を提案する「くらしの森」のホームページでは、LPガスを安全にお使いいただくための情報や緊急時連絡先などをご案内する充実したコンテンツをご用意。全国のお客様一人ひとりと直接つながる双方向コミュニケーションの窓口としてご利用いただいています。



**くらしの森 ガスのご利用ガイド**  
<http://www.kurashinomori.jp/guide>

## 個人情報の安全を確実に

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護に関する法令遵守の重要性、個人情報の管理体制、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩などを防ぐための安全対策などを定めた「個人情報保護ポリシー」を策定。このポリシーを全社に周知するとともに、同ポリシーに従って個人情報を適正に取り扱うよう業務の徹底を図っています。

**エネクスグループの個人情報保護ポリシー**  
<https://www.itcenex.com/privacy>

## 公正な取引の徹底

エネクスグループは「グループ行動宣言」の中で、お取引先・サプライヤーとの関係に関する項目を設けて公正な取引の徹底を約束するとともに、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことを目指しています。

## お取引先に対して

公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、お取引先の企業情報を適切に管理し、重要な機密情報を適切に保護します。

## サプライヤーに対して

公正な購買活動を行ない、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテルなど不正な行為は一切行いません。また調達先を社会的規範、環境保全などの客観的な基準を考慮して選定します。

## 独占禁止法の遵守

エネクスは独占禁止法に対するコンプライアンスを徹底するために「独占禁止法遵守のための行動指針」を策定。この指針の内容をエネクス社員の一人ひとりが正しく理解して行動することにより、公正で自由な競争のもとで企業活動を行なっています。

## お取引先とのコミュニケーション

### エネクスとCSをつなぐ「藤光」

エネクスグループの注力する事業戦略、CSの成功事例、最新の業界動向などCSを支援する充実したコンテンツで構成され、CS経営を成功に導く役立つ情報誌として販売店に活用されています。



### エネクスとLPガス販売店をつなぐ「NETWORK」

LPガスの業界動向、保安関係の最新情報、販売支援ツールの紹介など、経営に役立つ情報を満載。力強いコミュニケーションツールとしてLPガス販売店の経営をサポートしています。



## 反社会的勢力との遮断

多くの自治体で暴力団排除条例の制定の動きが広がり、反社会的勢力及びそれらと関係を持つ企業に対する社会の目はますます厳しさを増しています。エネクスグループはグループ行動宣言の「節度ある企業行動」において、反社会的勢力との遮断を明確に定め、その徹底した遵守によりステークホルダーの期待に応えます。

## 委託輸送業者の安全を支援

エネクスの事業における製品流通機能の一翼を担う委託輸送業者を対象とし、安全で確実な輸送を支援するエコドライブ講習を開催。グループで発生した事故事例を紹介するなど、サプライチェーンを構成する重要なパートナーとともに安全の確保に努めています。



## 適正な情報開示の徹底

エネクスでは、経営の透明性確保の見地から情報開示の取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています。

## 情報開示の基盤

東京証券取引所の定める適時開示規則に沿い、投資判断などに影響を与える決定事項や発生事実、決算に関する情報が発生した場合、東京証券取引所から照会があった場合、すでに開示した重要な会社情報の内容について重大な変更や中止などが行なわれた場合に適時開示を行なっています。

## 情報開示の方法

適時開示規則に従い、東京証券取引所へ事前説明の後、同取引所の提供する適時開示情報伝達システムTDnet (Timely Disclosure Network) で公開しています。TDnetに開示した情報は、同時にエネクスのホームページにも掲載しています(なお、準備の都合上、これら情報の掲載時期が遅れることもあります)。

## 適時開示規則に該当しない情報の開示

適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮。エネクスの開示情報を確認される場合には、エネクスのホームページとともにTDNetなど、他の情報も併せてご参照ください。

**エネクスグループのディスクロージャーポリシー**  
<http://www.itcenex.com/ir/disclosurepolicy.html>

## 出席しやすさに配慮した株主総会

株主総会の招集通知を法定期限より早めに株主の皆様へ発送するとともに、開催日が集中しやすい日程を避けて株主総会日を設定。また株主総会当日にご出席できない株主様のために書面またはインターネットより議決権を行使できるしくみを導入しています。

## 株主・投資家との対話の充実を目指して

IRコミュニケーションを重視するエネクスでは半期ごとに「エネクス株主通信」を発行し、エネクスグループの企業活動を正しくご理解いただけるようわかりやすく充実した内容をお届けしています。またエネクスグループの事業についてタイムリーにご案内するためにインターネットのホームページで情報を開示しており、「メール配信サービス」によりご登録者に適時開示情報などを提供しています。



**エネクスのホームページ**  
<http://www.itcenex.com/>

## 個人投資家の皆様への説明会

2011年度は名古屋、大阪、福岡の3カ所で会社説明会を実施し、多くの個人投資家の皆様にご参加いただきました。お一人でも多くの方にエネクスグループの良さを知っていただき、新たな株主の誕生につながるよう今後も積極的にIR活動に取り組んでいきます。

## ステークホルダーとの約束<グループ行動宣言より>

### お客様との関係

#### ①安全性

##### 【安全で安心な取引】

私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共に、お客様に安全で安心な商品・サービスを提供します。

##### 【製品・商品の品質管理】

私たちの取扱う商品は品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。

#### ②誠実対応

##### 【サービスの向上】

私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。

##### 【お客様の情報管理】

私たちは、お客様に関する個人情報はお客様から同意を得た範囲内の目的で利用し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。

##### 【事故・クレームへの対応】

私たちは、事故・クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

### お取引先との関係

#### 【公正な取引】

私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行い、又政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

#### 【企業情報の管理】

私たちは、お取引先などの情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

### サプライヤーとの関係

#### 【公正な購買活動】

私たちは、サプライヤーに対して公正な購買活動を行います。

#### 【独占禁止法の遵守】

私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテルなど不正な行為は一切行いません。

#### 【調達基準】

私たちは、調達先を社会的規範、環境保全など客観的な基準に基づいて選定します。

### 株主・投資家との関係

#### 【適正な情報開示】

私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図ります。

#### 【安定した収益の還元】

私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行います。

#### 【積極的なIR活動】

私たちは、積極的なIR・広報活動を行い、株主利益の拡大に努めます。

### 節度ある企業行動

#### 【反社会的勢力との遮断】

私たちは、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断します。

# 個性を尊重し、公平で働きやすい職場を目指して

## 人権の保護

グループ行動宣言の「社員との関係」において人権の尊重を明記してその徹底を図るとともに、人権意識の向上を図るCSR・コンプライアンス研修を実施しています。

## 雇用の多様性と機会均等

性別や年齢、障がいの有無に関わりなく、一人ひとりの多様な人材がそれぞれの職場で生き生きと力を発揮し、活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

## 人材採用

新卒採用（定期採用）とキャリア採用（通年採用）を実施。採用時には全応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。

## 障がい者雇用

障がい者雇用率2%の確保を基本方針とし、障がいをもつ方々を積極的に雇用しています。2012年4月時点で8名の方が活躍しており、法定雇用人数を満たしています。

## 退職者再雇用制度

高齢者雇用安定法のもと、エネクスグループは「継続雇用制度」を導入し、現にエネクスグループで働き、再雇用を希望する方は一定の要件を満たせば段階的に65歳まで勤務できるようになっています。

## 一人ひとりの将来の安心をサポート

エネクスグループは確定拠出年金（日本版401K）への制度移行を実施しており、社員は自己責任による資産運用が必要となりました。エネクスは導入後の継続教育も会社の責任であると考え、導入と同時に年金相談室を設置して、社員の問い合わせへの対応、加入者向けの教育・研修・フォロー活動を実施しています。

## ワークライフ・バランスの推進

社員一人ひとりの能力を生かすために出産・育児期への配慮・介護問題への対応など、それ

ぞれのライフスタイルに考慮し、誰もが安心して仕事に打ち込める環境の整備を進めています。

## 次世代育成支援の行動計画を推進

エネクスグループは、社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策支援法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、仕事と家庭の両立の支援を推進しています。

### 行動計画の概要

#### 計画期間

2011年4月1日～2015年3月31日

#### 目標1

##### 有給休暇の取得促進

一人当たり年間10日以上を取得を目標とし、従業員へ周知と促進PRを実施。

#### 目標2

##### ノー残業デーの導入・実施

毎月中の水曜日をノー残業デーとし、所定労働時間で業務を終了する「社風づくり」を推進。

#### 目標3

##### 未就学児を養育する従業員の勤務支援制度の周知

イントラ、社内報などによる制度及び申請方法の周知の推進

## 育児休暇/育児支援制度

社員の出産・育児を支援し、仕事と生活の両立を可能とするために、法定基準を上回る内容の休暇及び支援制度を整備しています。またエネクスは東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主の認定を受け、認定マークの『くるみん』を取得。出産一時金、子育てサービス費用補填、小学



生未満の子を持つ社員のための勤務時間短縮などの制度を導入しています。

## 介護休暇制度

介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者などがある場合は、最長1年の休暇を取得できます。

## ボランティア活動支援制度

エネクスが企業として取り組む震災復興支援ボランティア活動とは別に、社員の多様なボランティア活動のための費用を支援するしくみを導入しています。個人レベルでのボランティア活動に活用されています。

## 健康管理室

エネクスでは労働衛生対策として健康管理室を設置し、保健師2名体制で従業員の健康管理を支援しています。身体的な疾病予防対策として健康診断の事後フォローを充実させ、2次検査の実施にも力を入れています。昨今、ストレスを原因とした長期療養の増加が社会問題となっていますが、社員のメンタルヘルス対策では、予防や復職支援に積極的に取り組んでいます。



## 保健師の声

身近な健康相談部署として皆様に活用され、近年の健康相談は年間2,000件を超えるようになりました。エネクスグループ社員が元気で仕事ができるように、これからも心身両面のサポートをしていきます。

## 災害時の従業員保護

災害発生時に備えて、各事業所での自主防災体制の編成、非常用持ち出し袋の全員配布、「エネクスグループ緊急連絡網システム」の整備など、勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。

## 防災セミナーを実施

2012年2月、明治大学大学院の中林一樹教授を講師に迎え、グループ社員を対象とする防災セミナーを東京・大阪の2会場で実施。会社での勤務中、及び家庭における突然の災害発生に対しても落ち着いて適切に行動し、自らの安全を守るための心構えや知識を学びました。



## 働きやすい職場づくりに取り組む担当者の声

### 「ノー残業デー」の取組みについて

企画開発本部 人事部  
人事課 小林 信之



2011年の5月から毎月第3水曜日をノー残業デーとしています。ワークライフ・バランスを推進するうえで

労働時間の短縮は重要な課題であり、プライベートの時間を大切に、有意義に過ごすことで業務にもいい影響が出ることを期待しています。導入から1年が経過してノー残業デーが定着し、社員の意識も高まってきているのを感じます。この取組みを通じて所定労働時間内に業務を終了する社風づくりを進めていきたいと考えています。

## 健全な労使関係の維持

エネクスはユニオンショップ制度\*をとり、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は371名（2012年4月時点）で、健全な労使関係を目指し話し合う「労使協議会」を定期開催しています。

\*ユニオンショップ制度  
労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

## 従業員の相談窓口

従業員がセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門（人事、総務）に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、電話・メール・手紙などで相談できる社内相談窓口及び社外の弁護士相談窓口を設けています。

### セカンドライフへの準備をサポート

企画開発本部 人事部  
年金相談室 小川 ひろみ



エネクスグループ全17社、約2,800名の方々の確定拠出年金に関わる手続き実務をはじめ、年金全般の

ご相談への対応、年金ライフプランに関する研修などに取り組んでいます。年金制度が大きな転換点を迎えている今、わたしたち従業員もセカンドライフについて早に関心を持ち、準備していく必要があると感じています。今後は教育研修プログラムの一環として階層別研修にも組み入れていただけるよう働きかけていきたいと思っています。

## ステークホルダーとの約束

<グループ行動宣言より>

### 社員との関係

#### 【人権の尊重】

私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観などを理由とする差別やプライバシーの侵害を行いません。

#### 【健康・安全の尊重】

私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。

#### 【働きやすい職場環境】

私たちは危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

#### 【公正な人材配置・雇用】

私たちは、公正な人材の配置を行い、雇用の継続に配慮します。

#### 【適正な人事評価・処遇】

私たちは、人事評価・処遇において透明性を追及し、適正に行います。

#### 【相談窓口の活用】

私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を行い、それを指摘できない際は速やかに相談窓口ご連絡します。

#### 【セクハラ・パワハラ禁止】

私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

### 防災セミナーで従業員安全を推進

企画開発本部 総務・CSRコンプライアンス部  
CSRコンプライアンス課 岩崎 秀俊



東日本大震災により防災意識が高まっていることを背景に、防災士研修センターなどの協力を得て、災害から従業員とその家族を守るための正しい知識や行動を学ぶためのセミナーを実施しました。東京、大阪の2会場に集まったグループ社員は「いざというとき、どう対応するか」というテーマに真剣に取り組む、災害時に求められる行動を検討する良い機会になったと思います。今後も従業員安全に積極的に取り組んでいきます。

# エネルギーの明日を創造する人材を育成

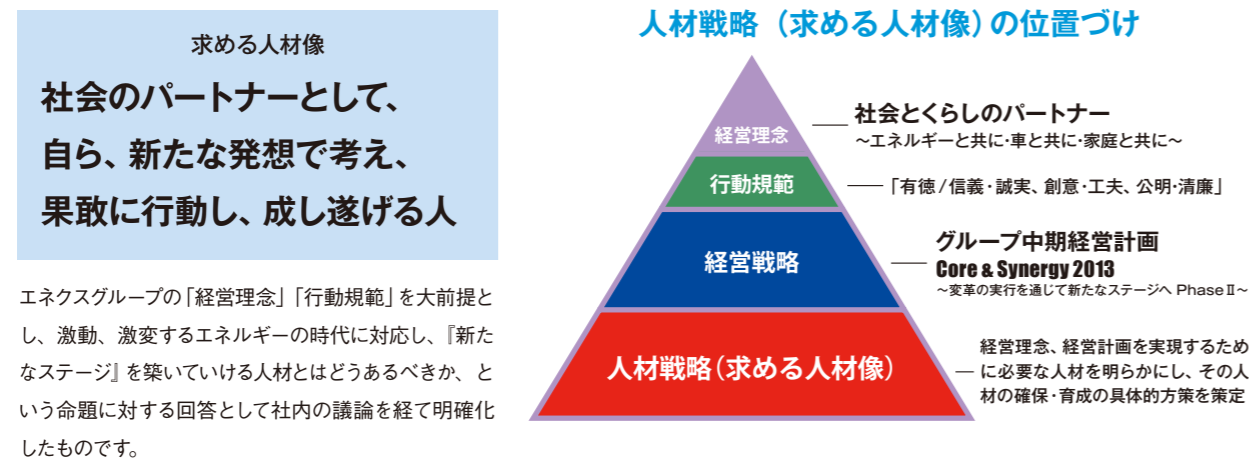
## エネクスの求める人材像

エネクスは1961年の創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方に立脚し、“人づくり”を経営の最重要課題のひとつとして取り組んできました。この「人材重視」の基本方針はこれからも不変であり、

エネクスグループの成長戦略を支える根本哲学として維持し、時代や社会の変化に応じる形で継続的に強化しているところです。創立50周年を目前にした2010年、低炭素社会の実現や多様なライフスタイルを求める声の広がりなど、エネルギーをめぐる環境が大きく変化中、エネクスは経営理念と行動規範

に基づき、新たな経営計画を実現しうる人材を「求める人材像」として明確化。この人材像をエネクスグループの人材戦略の根幹とし、人材の確保・育成・評価の指針として位置づけて展開しています。

## エネクスの求める人材像



要件	内容・解説
社会のパートナーとして	エネクスグループの「社員の行動規範 有徳/信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉」の精神に則り、「社会」、つまり地域、消費者、お取引先、従業員、株主、環境など、我々が向かい合うすべてのステークホルダーから信頼され、調和した「パートナー」となりうる人
自ら	全体の動きを理解し、つねに当事者意識を持って、自主・自立・自責の精神で物事に取り組むことができる人
新たな発想で考え	環境の変化に対応し、既成概念に捉われず、先見性・革新性を持って考えることができる人
果敢に行動し	スピードとチャレンジ精神を持って行動できる人
成し遂げる	己の使命に対する高い責任感と執着心をもって、最後までやり遂げることができる人

## “求める人材像”を評価の指針に

社員の可能性を引き出し、自分の仕事に誇りを持って取り組んでいけるよう、すべての社員にとって納得感と公平感のある人事・評価制度の運用を図っています。特にエネクス独自の人材戦略「求める人材像」を

明確化してからは評価基準と「求める人材像」との関連付けを行ない、「新たな発想で考え、果敢に行動し、成し遂げる人」をより高く評価する制度となっています。エネクスグループは一丸となり、新しい時代に能力を存分に発揮できる人材育成に取り組み、チャレンジしがいのある活力に満ちた企業風土づくりを進めています。

**エネクスグループは“求める人材像”を人材の確保・育成・評価の指針とし、公平な機会の提供と評価を通じて一人ひとりがチャレンジできる風土づくりを推進しています。**

## 充実のプログラムによる“人づくり”

エネクスグループの一員となった一人ひとりが、やりがいをもって業務に取り組み、着実にキャリアアップできるよう豊富な教育プログラムで支援しています。

### 入社年度

#### エネクスでのスタートをサポート

入社年度にはエネルギーや業務に関する基本知識、エネクスグループ員として求められるCSR・コンプライアンスやビジネスマナーなどを学ぶ集合研修(全3回)を実施。さらに各人が配属された部門、組織の業務の中で実践的なスキルを身につけるOJT(職場内訓練)及びOFF-JT(職場外訓練)を実施しています。

### 2年目以降

#### 能力に応じたキャリアアップを支援

入社2年目以降はキャリアアップするための階層別教育やより高度な専門知識・技術を習得する教育プログラム、グローバル感覚を磨く海外語学研修を実施。さらに奨学支援による各種通信教育制度なども整えており、自発的な意思で能力の向上を目指す意欲ある人材を支援しています。

## 教育研修制度

階層別研修		一般教育			
管理職	上級管理職研修	海外語学研修	社会人大学院	通信教育	e-ラーニング
	中級管理職研修				
標準職	初級管理職研修				
一般職	1級社員研修				
	2級社員研修				
	3級社員研修				
	新入社員	受入研修(4月)約2ヶ月 中間研修(9月)約1週間 最終研修(2月)3日間			

## “人づくり”の拠点、中央研修所

愛知県大府市にある中央研修所は、次世代のエネクスグループを担う人材を育成するためにつくられたエネクス保有の研修施設です。全国から集まるグループ社員を対象に、基本的な社員教育から専門的な業務と意識の習得、環境保安教育、各種受験対策(石油・LPガス国家資格など)など、年間100コース以上の充実した研修を実施しています。



## 海外語学研修でグローバル人材を育成

2011年6月よりグローバル人材の育成を目的とした海外語学研修制度がスタート。2011年度は米国のボストン、ミシガンの2ヵ所を拠点に1期3ヵ月、2名ずつを派遣しました。2012年6月末時点で4期15名が研修を経験しています。



### ボストン第2期生

伊藤忠エネクスホームライフ関西㈱ 奈良新エネルギー販売課 金井 敦史

外国人と理解し合うために英語は重要ですが、英語が使えても人間力がないと意見を言えず、何も語り合うことができません。今回の留学で最初は自分の非力さを痛感しましたが、他の留学生と必死に語り合うことで国を越えて友情を築くことができ、海外でも人間力があればビジネスチャンスは掴めると実感しました。この経験が現在、さらなる人間力の形成と新エネルギー販売へ挑戦する良い動機付けになっています。アメリカの名言をひとつ。“Ask not what your country can do for you-ask what you can do for your country.”



写真中央が金井社員



### ミシガン第4期生

伊藤忠エネクス㈱ 産業マテリアル事業本部 フリート・アドブルー販売部 宮島 千恵

米国北部ミシガン州にある大学都市アナーバーの英語学校に留学し、世界各国からの留学生と一緒に貴重な体験をさせていただきました。一番の思い出は赤道ギニアからの留学生二人との共同生活です。最初は育った文化や習慣の違いに戸惑いましたが、ルームシェアをして生活を共にするうちに、世界の舞台での自己主張の重要性を学び、そこから人種や文化を超えて本当に心から理解し合える人間関係がつかれることを学びました。また今回の留学で海外での事業展開も決して不可能ではないと感じました。



前列右から2人目が宮島社員

# 会社プロフィール

## 会社概要

- **商号** 伊藤忠エネクス株式会社
- **英文社名** ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- **本社所在地** 〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
- **設立** 1961年(昭和36年)1月28日
- **資本金** 198億7,767万円
- **事業本部** 産業マテリアル事業本部  
カーライフ事業本部  
グローバル事業本部  
ホームライフ事業本部  
トータルライフ事業本部
- **主な事業所** 北海道、東北、関東、首都圏、中部、関西、中四国、九州 ※その他全国各地
- **連結範囲及び持分法の適用会社** 連結子会社23社  
非連結子会社(持分法適用)17社  
関連会社(持分法適用)19社
- **従業員** 単体 666名  
(関係会社への出向者198名含む)  
連結 3,408名
- **上場証券取引所** 東京(銘柄名:エネクス)  
証券コード8133
- **主要取引金融機関名** 住友信託銀行/三井住友銀行/  
りそな銀行/みずほコーポレート銀行

## 株式総数及び株主数

発行可能株式総数・・・ 387,250千株  
発行済株式の総数・・・ 116,881千株  
株主総数・・・ 9,348名  
<前期(2011年3月末)比273名減>  
1単元の株式数・・・ 100株

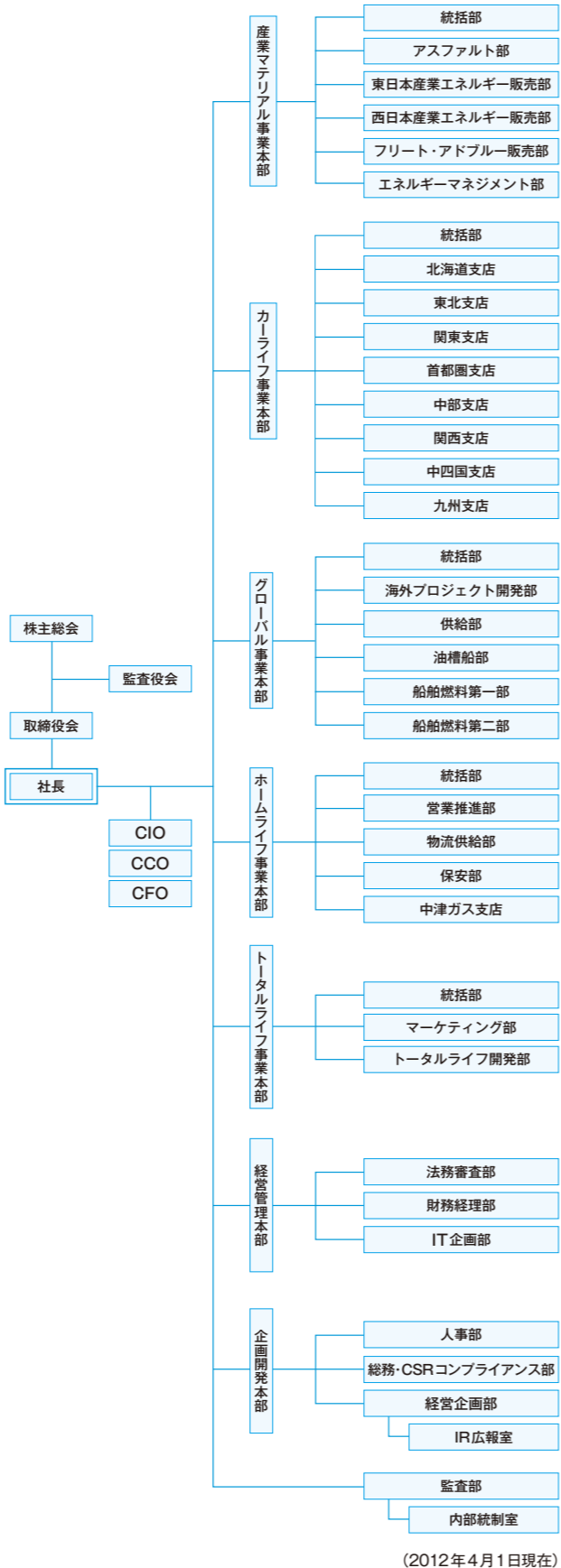
## 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事(株)	60,947	53.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,457	3.06
エネクスファンド	3,389	3.00
日本生命保険相互会社	2,203	1.95
JXホールディングス(株)	2,009	1.78
住友信託銀行(株)	1,974	1.75
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,764	1.56
シナネン(株)	1,570	1.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,316	1.17
MELLON BANK,N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	1,121	0.99

1. 持株比率は自己株式(3,888千株)を控除して計算しております。  
2. 住友信託銀行(株)は、2012年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

(2012年3月31日現在)

## 組織図



(2012年4月1日現在)

## 役員

(2012年7月1日現在)

 取締役会長 <b>小寺 明</b>	 代表取締役社長 <b>岡田 賢二</b>	 代表取締役(兼)専務執行役員 <b>土井 章</b> 社長補佐
 代表取締役(兼)専務執行役員 <b>新井 博</b> トータルライフ事業本部長	 取締役(兼)常務執行役員 <b>田中 豊</b> 経営管理本部長(兼)CFO(兼)CIO	 取締役(兼)常務執行役員 <b>長尾 達之介</b> 産業マテリアル事業本部長
 取締役(兼)常務執行役員 <b>中村 日出男</b> カーライフ事業本部長	 取締役(兼)常務執行役員 <b>高木 正信</b> グローバル事業本部長	 取締役(兼)常務執行役員 <b>中山 昭生</b> ホームライフ事業本部長
 取締役(兼)常務執行役員 <b>夢野 裕之</b> 企画開発本部長(兼)CCO(兼)災害復興担当役員(兼)経営企画部長	 取締役 <b>豊島 正徳</b> 伊藤忠商事(株)エネルギー・化学品カンパニーエネルギー部門長	 常勤監査役 <b>両角 秀一</b>
 常勤監査役 <b>石射 嘉一</b>	 監査役 <b>田中 雅康</b> 伊藤忠商事(株)金属カンパニーCFO	 監査役 <b>難波 修一</b> 桃尾・松尾・難波法律事務所(弁護士)
 常務執行役員 <b>堤 浩二</b> グローバル事業本部副本部長(兼)供給部長	 常務執行役員 <b>清水 文雄</b> カーライフ事業本部副本部長	 執行役員 <b>陣内 裕人</b> カーライフ事業本部九州支店長
 執行役員 <b>山田 耕二</b> カーライフ事業本部中部支店長	 執行役員 <b>林田 弘</b> トータルライフ事業本部トータルライフ開発部長(兼)アスクラス(株)社長	 執行役員 <b>高嶋 正次</b> グローバル事業本部統括部長(兼)海外プロジェクト開発部長
 執行役員 <b>鶴岡 敏幸</b> 産業マテリアル事業本部アスファルト部長	 執行役員 <b>小田部 宏一</b> グローバル事業本部船舶燃料第二部長	 執行役員 <b>尾崎 信介</b> 企画開発本部人事部長
 執行役員 <b>松塚 啓一</b> 産業マテリアル事業本部エネルギーマネジメント部長(兼)JENホールディングス(株)社長		

## エネクスグループの歩み

1961年 1月	伊藤忠商事(株)と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業(株)が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠石油(株)(1949年1月設立の西日本米油(株)を、1951年4月に名称変更)を分割して当社を設立した。(資本金6千万円)	(現、伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株))として営業を開始
1965年 5月	大分九石販売(株)(現、連結子会社(株)九州エナジー)の株式取得	7月 小倉興産自動車整備(株)(現、連結子会社 小倉興産エネルギー(株))の株式取得
1970年 3月	宇島酸水素(株)の株式を取得し、高圧ガス部門に進出	9月 (株)東海の株式を売却
1971年 4月	資本金を6億円から10億円に増資	10月 小倉興産エネルギー(株)が小倉興産(株)から事業を譲受け営業を開始
1977年 4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料(株)と合併	10月 伊藤忠エネクス・グループの統一商標「エネクスマーク」制定
1978年 2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場	2006年 5月 内部統制システムの基本方針を策定
1979年 9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される	9月 (株)ヤナセ石油販売の石油事業を当社及び当社100%子会社小倉興産エネルギー(株)の共同で譲受
1983年 6月	本店所在地を東京(旧大阪)へ変更	10月 当社の100%子会社エネクス クリーンパワーエナジー(株)が日本法人ヒュンダイモータージャパン(株)と特約店契約を締結しヒュンダイ自動車製LPガス自動車の国内販売を開始
1990年 5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス(株)(現在伊藤忠工業ガス(株))を設立	2007年 4月 伊藤忠エネルギー販売(株)の株式を取得、100%子会社として運営開始
7月	伊藤忠商事(株)の石油内販子会社伊藤忠オイル(株)の営業権を継承	4月 当社の100%子会社伊藤忠エネクスホームライフ九州(株)と(株)新出光の100%子会社(株)イデックスガスが合併し、九州地区最大のLPガス販売会社(株)エコーを設立、運営を開始(出資比率:当社51%、新出光49%)
1996年 2月	本店を東京都目黒区目黒1丁目24番12号へ移転	2008年 2月 (株)ジャパンエナジー、伊藤忠商事(株)、大阪ガス(株)、日商LPガス(株)と、LPG事業の再編・統合に向けた検討を開始する基本合意を締結
1997年 10月	更生会社である(株)東海の株式取得	9月 港南(株)の石油販売事業及びコーナンフリード(株)の株式を承継し、事業スタート
12月	西武石油商事(株)の株式取得	10月 伊藤忠商事(株)及び伊藤忠ペトロリアム(株)と伊藤忠商事(株)の石油製品トレード事業、伊藤忠ペトロリアム(株)が営む石油製品ロジスティクス事業を会社分割により当社が継承し、トレード事業本部として事業スタート
1998年 4月	「チコマート」事業を当社より分社し(株)チコマートを設立	10月 本店を東京都港区芝浦3丁目4番1号へ移転
9月	伊藤忠ファイナガス(株)が、伊藤忠高圧ガス(株)を吸収合併し、社名を伊藤忠工業ガス(株)(現、連結子会社)に変更	2009年 4月 (株)ジャパンガスエナジー設立
1999年 3月	伊藤忠石油販売(株)の株式を追加取得。筆頭株主となる	2011年 2月 アイビー・パワーシステムズ(株)へ出資し、電力小売事業へ参入
2000年 4月	当社は、西武石油商事(株)を吸収合併し、東京西部支社を新設	3月 JENホールディングス(株)(現、連結子会社)の株式を取得し、工場向け電熱供給事業に参入
10月	(株)東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける	4月 伊藤忠石油販売(株)を吸収合併
2001年 3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を継承	コーナンフリード(株)は社名をエネクスフリード(株)に変更
7月	当社社名を「伊藤忠燃料(株)」から「伊藤忠エネクス(株)」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更	2012年 5月 東京都サービス(株)(現、連結子会社)の株式を取得し、熱供給事業へ参入
11月	(株)チコマートの株式を売却	
2002年 2月	シナネン(株)の株式を追加取得。筆頭株主となる	
2003年 10月	大阪証券取引所の上場廃止	
2004年 4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する	
2005年 5月	瀧川産業(株)から事業を譲受け、タキガワエネクス(株)	

## エネクスレポート2012 編集方針

本レポートは伊藤忠エネクスグループの企業活動を包括的にご案内することを目的とし、「会社・事業案内」、「社会・環境報告」を1冊に統合しています。ステークホルダーの皆様がエネクスグループについてご理解いただくとともに、多様な読者の皆様の関心に応える観点から、エネクスグループの活動や取組みを一体的に編集してお届けします。

※本レポート中のCSRは「Corporate Social Responsibility」の略で「企業の社会的責任」を表します。

※本レポートで記載する「エネクスグループ」とは関連会社、系列特約店、販売店を含む総称です。

### 参考にしたガイドライン

報告にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」及び環境省の「環境報告ガイドライン2007」を参考にしました。

### 将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されているエネクスグループの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいてエネクスグループの経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

### 報告書の適用範囲

対象期間 2011年4月1日から2012年3月31日 ただし、一部期間外の活動も含みます。

対象範囲 財 務：伊藤忠エネクス(株)及び連結子会社23社  
非連結子会社(持分法適用)17社、関連会社(持分法適用)19社  
社会・環境：伊藤忠エネクス(株)及びグループ会社

### 次回発行予定

2013年7月

### エネクスレポート編集室より

皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

### ご意見・ご感想はこちらまで

伊藤忠エネクス(株) IR 広報室  
E-mail: enex\_irpr@itcenex.com TEL: 03-6327-8003

## 第三者意見

明治大学 政治経済学研究所 特任教授・工学博士 明治大学東北再生支援プラットフォーム代表

中林一樹

首都大学東京名誉教授、阪神淡路大震災記念・人と防災未来センター上席研究員。都市防災論、災害復興論、まちづくり論を専門とし、日本災害復興学会副会長、文部科学省地震調査研究推進本部政策委員会委員、内閣府首都直下地震検討WG委員など。近著に「あなたの都市に地震が来たらどうしますか」(マガジンハウス)など。



### 社会を支える事業体としての情報発信

伊藤忠エネクス(株)(以下、同社)は、エネルギーの安定供給と安全・安心の確保を通して、社会を支えるエネルギー業務という重要な社会基盤を担っている事業者です。同社の「エネクスレポート2012」(以下、報告)は、CSRレポート、ガバナンスレポートとしての性格を持っているエネクスグループの社会環境報告として、経営理念に発するCSR・コンプライアンスの説明に加えて、そのマネジメントとしての企業統治体制、CSR・コンプライアンス体制、保安管理体制、環境管理組織体制のもとでの業務活動と社会貢献活動のアンニュアルレポートとしての性格を持っています。エネクスレポート2012を拝見し、同報告は同社の諸活動についての対話のツールとして、ステークホルダーへの重要な情報発信の役割を担っており、それに応えていると思います。

しかし、同社のステークホルダーとして、お客さま、地域社会、お取引先・サプライヤー、株主・投資家、従業員、環境、と定義し毎年発行されているのですが、毎年拝読できる立場にある読者と、たまに機会を得て拝読する読者に区分すると、このレポートは、後者を主として編集されているように思います。前者にとっては、アンニュアルレポートとしての性格が重要で、同報告は毎号、編集・表現を工夫してレイアウトなどが異なっていますが、理念や行動規範は継続しているものでありますから、むしろ同社としてこの1年間にとくに何に取り組み、何がどのように変わったのか、がより明確に報告されることが重要ではないかと思えます。

### 東日本大震災の教訓の活用と継続的な復興支援へ

その意味で同報告2012は、2011年3月11日の東日本大震災を経験して、それまでの防災や保安の取り組みに対して、どのような課題に直面し、どのように対応し、どのように解決してきたのか。さらに、その結果、どのように防災体制を強化し、どのような防災対策を講じて安全・安心・保安を強化し、危機対応としてのリスクマネジメントの体制と取り組みを強化し、社会基盤を担う同社の業務の継続計画

## 第三者意見を受けて

「エネクスレポート2012」発行にあたり、エネクスグループのCSRコンプライアンスの取り組みに関する貴重なご意見をありがとうございました。昨年の東日本大震災の発生に端を発する復興支援や災害対応、長期的には低炭素化・再生可能エネルギー利用に対する社会全体の意識高揚、ステークホルダーとの連携強化など、当社グループに寄せられる期待の重さをあらためて実感させていただきました。

また、ご指摘いただきました通り、一年間のエネクスグループの取り組みや変化、特に危惧されている首都直下地震などに対するBCPを始めとする災害対応については、さらに詳細な情報をステークホルダーへ提供する必要性をあらためて認識することができました。

当社は、石油製品の安定供給という枠に囚われることなく、またグ

(BCP)の見直しを行ってきたのか、行う予定であるのか、を特集することが期待されているのではないのでしょうか。

そしてエネクスレポート2012は通常号とは異なり、とくに切迫していると考えねばならない巨大広域災、東日本大震災を遙かに上回る被害規模が想定されている首都直下地震、南海トラフ地震への備えをどのように強化していこうとしているのか、を提示してほしいと思えました。BCP・防災体制の強化や発災対応型訓練をしたことなど断片的には新たな取り組みが覗えるものの、東日本大震災に何を学び、どのように課題を捉え、取り組んできたのか、取り組もうとしているか。首都圏の本社ビルが機能不全に陥ったときには本部機能を中部あるいは関西支店に移管するバックアップ体制の構築と報告していますが、人、物、情報の面で、2011年度にどのように取り組んだのか、をより明確に報告されると、さらに充実したレポートになると思います。一方、東日本大震災の復興支援については、同社の地域社会貢献としての取り組みと2013年度までの3年間の復興支援事業の同社における位置づけも示されていますが、復興は十年間の長期事業となりますから、是非とも継続的な長期支援を期待したいと思います。

### ISO31000—Risk management への対応と期待

2009年11月にリスクマネジメントの国際標準としてISO31000:2009—Risk managementが示され、以降、改変されてきていますが、ISOGuide73:2009およびISO/IEC31010:2009とともに、危機管理の国際標準の手引きとなっています。ISO31000も全てが日本での危機に対応するものではない側面もありますが、同社の業務が国際的なエネルギー対策・エネルギー政策とも不可分であることから、同社のリスクマネジメントがISO国際標準に対応していることは重要な課題といえます。

東日本大震災での教訓を踏まえ、ISO31000への対応の取り組みを進められ、切迫する南海トラフ地震災害や首都直下地震への備えを強化されることを期待します。

ローバリエーション及びエネルギーシフトというエネルギー業界の荒波の中、電力供給を含めたエネルギーのベストミックス提案型企業として、ステークホルダーのご支持を頂きつつ、着実に地歩を固める所存にございます。

今後もエネクスグループ中期経営計画「Core & Synergy 2013～変革の実行を通じて新たなステージへ PhaseII～」に基づいて新たな価値を創造し、さらにエネクスグループを支持していただけるすべての皆様に提案してまいります。

取締役(兼)常務執行役員  
企画開発本部長(兼)CCO  
(兼)災害復興担当役員(兼)経営企画部長  
夢野 裕之

